

特許法及同施行細則

特許法

明治三十三年三月一日
法律第三十六號

第一條 工業上ノ物品及方法ニ關シ最先ノ發明ヲ爲シタル者若ハ其ノ承繼人ハ此ノ法律ニ依リ特許ヲ受クルコトヲ得

物品ノ發明ニ係ル特許ハ特許ヲ受ケタル者ニ限り其ノ發明ノ物品ヲ製作、使用、販賣若ハ擴布スルノ權利ヲ有セシム

方法ノ發明ニ係ル特許ハ特許ヲ受ケタル者ニ限り之ヲ使用若ハ擴布スルノ權利ヲ有セシム但其ノ特許ノ效力ハ同一方法ニ依リ製作セラレタル物品ニ及フモノトス

第二條 左ニ掲ケル發明ハ特許ヲ受クルコトヲ得ス

一 飲食物、嗜好物

二 醫藥又ハ其ノ調合法

三 秩序又ハ風俗ヲ紊ルノ虞アルモノ

四 特許出願前公ニ知ラレ又ハ公ニ用ヰラレタルモノ但シ試験ノ爲ニ二年以内公ニ知ラレタルモノハ此ノ限ニアラス

第三條 特許ノ年限ハ十五年トシ原簿登録ノ日ヨリ起算ス

第四條 特許ハ制限ヲ付シ若ハ付セスシテ讓渡シ、共有ト爲シ又ハ質權ノ目的ト爲スコトヲ得



前項ノ場合ニ於テハ特許局ニ請求シ其ノ登録ヲ受クルニ非サレハ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第五條 特許局ノ官吏ハ在職中特許ヲ有スルコトヲ得ス但シ相續ニ因リ之ヲ取得シ又ハ在職前ヨリ之ヲ有スルトキハ此ノ限ニアラス

第六條 特許ニ關シ出願若ハ請求ヲ爲サントスル者又ハ特許證主ニシテ帝國内ニ住所ヲ有セサルトキハ帝國内ニ住所ヲ有スルモノニ就キ代理人ヲ定ムヘシ

前項代理人ハ此ノ法律及之ニ基キテ發スル命令ノ定ムル所ニ依リ特許局ニ對シテ爲スヘキ手續又ハ特許ニ關スル民事訴訟及告訴ニ付本人ヲ代表スルモノトス

第七條 特許局長ハ特許ニ關スル代理人ヲ適當ナラスト認ムルトキハ其ノ改任ヲ命スルコトヲ得

第八條 特許ニ關スル代理ヲ常業トスル者ハ特許局長ニ願出登録ヲ受クヘシ
代理業者ノ登録ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第九條 前條ニ依リ登録ヲ受ケタル代理業者ニシテ其ノ業務ニ關シ犯罪又ハ不正ノ行爲アリタルトキハ特許局長ハ其ノ代理業ヲ停止又ハ禁止スルコトヲ得

第十條 特許ニ關シ出願又ハ請求ヲ爲シタル者此ノ法律若ハ之ニ基キテ發スル命令ノ定ムル期間内又ハ此ノ法律若ハ之ニ基キテ發スル命令ニ依リ特許局長若ハ審判長ノ

定ムル期間内ニ成規又ハ指定ノ手續ヲ爲ササルトキハ其ノ出願又ハ請求ハ無効トス

第十一條 特許ヲ受ケントスル者ハ一發明毎ニ發明ノ明細書及必要ノ圖面ヲ添ヘ特許局長ニ出願スヘシ

特許局長ハ出願者ニ對シ必要ト認ムルトキハ雛形若ハ見本ノ提出ヲ命スルコトヲ得

第十二條 特許ヲ出願シタルトキハ特許局審査官其ノ發明ヲ審査ス

第十三條 審査官ニ於テ特許ヲ與フヘキモノト査定シタルトキハ特許局長ハ特許原簿ニ登録シ特許證ヲ下付ス

特許證ニハ特許局長之ニ署名シ明細書及必要ノ圖面ヲ添付ス

第十四條 工業所有權保護同盟條約國ニ於テ發明ノ特許ヲ出願シタル者七箇月以内ニ同一發明ニ付特許ヲ出願シタルトキハ其ノ出願ハ最初出願ノ日ニ於テ之ヲ爲シタルト同一ノ效力ヲ有ス

第十五條 政府若ハ府縣ノ開設シタル博覽會若ハ共進會ニ出品スル者ニシテ他日其ノ物品ニ付發明ノ特許ヲ出願セントスルトキハ出品前ニ於テ其ノ旨ヲ特許局長ニ届出ヘシ

前項ノ場合ニ於テハ博覽會若ハ共進會ニ於テ其ノ物品ヲ受領セシ日ヨリ六箇月以内ニ特許ヲ出願シタル者ニ限り最初届出ノ日ニ於テ其ノ出願ヲ爲シタルト同一ノ效力

ヲ有ス

工業所有權保護同盟條約國ニ於テ萬國博覽會ノ開設アルニ當リ其ノ國ニ於テ出品ニ對シ與ヘタル特許出願ノ期間ハ帝國内ニ於テモ有效トス

第十六條 公益ノ爲普及ヲ要スルモノ又ハ軍事上必要ナルモノ若ハ祕密ヲ要スルモノニ係ル發明ニシテ特許局長ニ於テ必要ト認メタルトキ又ハ主務官廳ヨリ請求アリタルトキハ特許局長ハ特許ニ制限ヲ付シ若ハ特許ヲ與ヘス又ハ既ニ與ヘタル特許ヲ制限シ若ハ之ヲ取消スコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ政府ハ相當ノ報酬ヲ特許出願者又ハ特許證主ニ與フヘキモノトス
第十七條 他人ノ特許發明ヲ利用シテ爲シタル發明ニ付特許ヲ出願シタル者特許ノ査定ヲ得タルトキハ原特許證主ニ協議シ其ノ發明ヲ使用スルノ承諾ヲ受クヘシ
發明者前項ノ承諾ヲ得ルコト能ハサルトキハ其ノ事由ヲ具シ特許局長ニ申告スヘシ
特許局長ニ於テ正當ノ理由アリト認ムルトキハ其ノ利用發明ニ對シ特許ヲ與フルコトヲ得但シ原特許證主ニ對シ特許局長ノ相當ト認ムル報酬ヲ仕拂フニ非サレハ其ノ特許ヲ實施スルコトヲ得ス

第十八條 前二條ノ報酬額ニ對シ不服アル者ハ裁判所ニ出訴スルコトヲ得但シ第十六條ノ場合ニ於テハ之カ爲處分ヲ停止セス

第十九條 特許證主ハ自己ノ特許發明ヲ利用シテ爲シタル發明ニ對シ追加特許ヲ受クルコトヲ得

追加特許ハ原特許ニ從ヒ移轉若ハ消滅スルモノトス

第二十條 特許ヲ受ケタル發明ニシテ左ノ場合ニ該當スルモノアルトキハ其ノ特許ヲ無効トス

- 一 第一條及第二條ニ違反シタルモノ
 - 二 發明ノ實施ニ必要ナル事項ヲ故意ニ明細書ニ記載セザリシモノ
 - 三 發明ノ實施ニ必要ナラサル事項ヲ故意ニ明細書ニ記載セシモノ
- 第二十一條 審査官ニ於テ特許ヲ與フヘカラスト査定シタルトキハ特許局長ハ其ノ査定書ヲ出願人ニ送付スヘシ

第二十二條 審査官ニ於テ特許出願ノ發明カ他人ノ特許出願中ノ發明又ハ他人ノ特許發明ト牴觸スト査定シタルトキハ特許局長ハ其ノ査定書ヲ關係人ニ送付スヘシ

第二十三條 前二條ノ査定ニ不服アル者ハ査定書到達ノ日ヨリ六十日以内ニ特許局ニ不服理由書ヲ差出シ再審査ヲ請求スルコトヲ得
再審査ヲ請求スル者アルトキハ特許局長ハ前査定ニ干與セサル審査官ヲシテ更ニ之ヲ審査セシムヘシ

審査官其ノ不服理由ヲ不當ト査定シタルトキハ特許局長ハ其ノ査定書ヲ不服者ニ送付スヘシ

第二十四條 發明牴觸ノ査定確定シタルトキハ特許局長ハ關係人ヨリ發明ニ關スル始末書ヲ徴シ審査官ヲシテ發明完成ノ前後ヲ審査セシメ其ノ査定書ヲ關係人ニ送付スヘシ

第二十五條 前條ニ依リ既ニ與ヘタル特許ヲ取消シ出願ノ發明ニ特許ヲ與フルトキハ其ノ特許年限ハ前特許登録ノ日ヨリ起算ス

第二十六條 特許證主其ノ明細書若ハ圖面ノ不完全ナルコトヲ發見シタルトキハ改訂明細書若ハ圖面ヲ添ヘ特許證ノ改訂ヲ出願スルコトヲ得一箇ノ特許證ヲ分割シテ二箇以上ト爲スノ必要アルコトヲ發見シタルトキ亦同シ但シ發明ノ要部ヲ變更スルモノハ此ノ限ニアラス

第二十七條 前條ノ出願アリタルトキハ審査官之ヲ審査ス

前項ノ場合ニ於テ審査官ノ査定ニ不服アル者ハ第二十三條ニ依リ再審査ヲ請求スルコトヲ得

第二十八條 第二十三條及第二十七條ノ再査定ニ不服アル者ハ査定書到達ノ日ヨリ六十日以内ニ特許局ニ審判ヲ請求スルコトヲ得

第二十四條ノ査定ニ不服アル者亦前項ニ同シ

第二十九條 二箇以上ノ特許發明互ニ撞著シ又ハ特許發明ト特許ヲ受ケサル物品若ハ方法ト撞著スルコトヲ發見シタルトキハ利害關係人ハ權利ヲ確認スル爲特許局ニ審判ヲ請求スルコトヲ得

第三十條 特許ヲ受ケタル發明第二十條ニ該當スルコトヲ發見シタル者ハ其ノ特許ヲ無効トスル爲特許局ニ審判ヲ請求スルコトヲ得

第三十一條 特許局ノ審査、審判及報酬額ノ決定ニ關シ必要アルトキハ特許局ハ當事者ノ申立ニ因リ證據調ヲ爲シ又ハ所要ノ事務ヲ取扱フヘキ地ノ區裁判所ニ證據調ヲ囑託スルコトヲ得

前項證據調ニ關シテハ民事訴訟法第二編第一章第五節乃至第十一節ノ規定ヲ準用ス

第三十二條 特許局ニ於テ審判スヘキ事件ハ審判官三人若ハ五人ヲ以テ之ヲ審判ス其ノ三人若ハ五人中ノ一人ヲ審判長トス
審判ノ審決ニハ理由ヲ付スルコトヲ要ス

第三十三條 審判ハ正副二通ノ審判請求書ヲ以テ之ヲ請求スヘシ審判請求書ニハ理由ヲ付スルコトヲ要ス

特許局ニ於テ審判請求書ヲ受理シタルトキハ其ノ副本ヲ被請求人ニ送付シ相當ノ期

問ヲ指定シテ正副二通ノ答辯書ヲ差出サシムヘシ

特許局ハ必要ト認ムル場合ニ於テ期限ヲ付シテ更ニ請求人、被請求人ヨリ辯駁書、答辯書ヲ差出サシムルコトヲ得

審判長ハ職權又ハ當事者雙方ノ申立ニ因リ口頭審判ヲ爲スコトヲ得

口頭審判ハ公開スルモノトス

第三十四條 請求人若ハ被請求人成規又ハ指定ノ期間内ニ答辯書若ハ辯駁書ヲ差出サルトキ又ハ辯論期日ニ出頭セサルトキハ審判長ハ相手方ノ意見ヲ聽キ審判ヲ終結スルコトヲ得

第三十五條 第二十八條第二項第二十九條及第三十條ノ請求ニ因ル審決ニ對シ不服アル者ハ其ノ審決カ法律ヲ適用セス又ハ不當ニ適用シタルコトヲ理由トスルトキニ限リ審決書到達ノ日ヨリ六十日以内ニ大審院ニ出訴スルコトヲ得

前項ノ訴及裁判ニ付テハ民事訴訟ノ上告及其ノ裁判ニ關ズル規定ヲ準用ス

第三十六條 大審院ニ於テ出訴ノ理由アリト認ムルトキハ原審決ヲ破毀シ更ニ審判ヲ爲サシムル爲事件ヲ特許局ニ差戻スヘシ

大審院ニ於テ裁判ヲ爲スニ當リ法律ノ點ニ付表シタル意見ハ其ノ事件ニ關シ特許局ヲ羈束スルモノトス

第三十七條 第二十八條第二項第二十九條及第三十條ノ請求ニ因ル審判ニ關スル費用ノ負擔及其ノ費用額ハ審判長之ヲ決定ス

大審院ニ於テ費用ノ負擔ヲ言渡シタル場合ニ於ケル費用額ニ付テモ亦同シ

前二項ノ費用ニ關シテハ民事訴訟法第七十二條乃至第八十二條第八十六條及民事訴訟費用法ヲ準用ス

第三十八條 特許ヲ受ケタル發明ニシテ左ノ場合ニ該當スルモノアルトキハ特許局長

ニ於テ其ノ特許ヲ取消スコトヲ得

- 一 特許證主正當ノ事故ナクシテ特許證ノ日付ヨリ三年ヲ經ルモ帝國內ニ於テ其ノ發明ヲ實施公行セサル場合又ハ三年以上其ノ實施公行ヲ中止シタル場合ニ於テ
- 第三者ヨリ相當ノ條件ヲ付シテ其ノ讓受若ハ使用ヲ請求スルモ之ヲ拒絕シタルトキ

二 特許證主特許料納付期限後六十日ヲ經過スルモ仍其ノ納付ヲ怠リタルトキ

三 特許證主正當ノ事故ナクシテ六箇月以上第六條ノ代理人ヲ置カサルトキ

第三十九條 特許證主ハ特許料トシテ各特許ニ付毎年金十圓ヲ納ムヘシ

前項特許料ハ三年毎ニ金五圓ヲ増スモノトス

特許證主追加特許ヲ受ケタルトキハ追加特許料トシテ一時ニ金二十圓ヲ納ムヘシ

第四十條 特許料ハ毎年一年分ヲ特許證ノ日付ニ應當スル日ニ於テ前納スヘシ第一年ニ係ルモノ及追加特許料ハ特許査定書到達ノ日ヨリ六十日以内ニ之ヲ納ムヘシ前納セシ特許料ハ之ヲ還付セス但シ一時ニ二年分以上ノ特許料ヲ前納シタル場合ニ於テハ未タ其ノ納付期限ニ至ラサルモノニ限り之ヲ還付ス

第四十一條 特許證主ハ其ノ特許品ニ特許ノ標記ヲ付スヘシ

第四十二條 特許局ハ特許公報ヲ發行シテ特許發明ノ明細書、圖面特許證ノ改訂、特許ノ異動其ノ他特許ニ關スル必要ノ事項ヲ公示スヘシ但シ祕密ヲ要スルモノハ此ノ限ニアラス

第四十三條 特許ニ關スル書類ノ謄本、圖面ノ調製又ハ特許原簿ノ一覽ヲ要スル者ハ特許局ニ請求スルコトヲ得但シ祕密ヲ要スルモノハ此ノ限ニアラス

第四十四條 證人又ハ鑑定人ニシテ特許局又ハ囑託ヲ受ケタル裁判所ニ對シ偽證又ハ詐偽ノ鑑定ヲ爲シタルトキハ一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

賄賂其ノ他ノ方法ヲ以テ人ニ囑託シテ偽證又ハ詐偽ノ鑑定ヲ爲サシメタル者ハ罰前項ニ同シ

前二項ノ罪ヲ犯シタル者其ノ事件ノ査定、審決若ハ決定ニ至ラサル前特許局若ハ囑

託ヲ受ケタル裁判所ニ自首シタルトキハ本刑ヲ免ス

第四十五條 他人ノ特許品ヲ偽造シタル者又ハ情ヲ知りテ偽造特許品ヲ使用シ若ハ販賣シタル者又ハ他人ノ特許方法ヲ竊用シタル者又ハ情ヲ知り其ノ竊用シテ製造シタル物品ヲ使用若ハ販賣シタル者ハ十五日以上三年以下ノ重禁錮又ハ十圓以上五百圓以下ノ罰金ニ處ス

他人ノ特許ヲ侵害スヘキ物品ナルコトヲ知り之ヲ外國ヨリ輸入シタル者又ハ情ヲ知りテ其ノ輸入シタル物品ヲ使用シ若ハ販賣シタル者ハ罰前項ニ同シ

第四十六條 前條ノ場合ニ於テ沒收シタル物件ハ之ヲ特許證主ニ給付ス

第四十七條 詐偽ノ所爲ヲ以テ特許ヲ受ケタル者又ハ特許ヲ受ケサル物品ニ特許標記ヲ付シ若ハ之ニ紛ハシキ表示ヲ爲シタル者又ハ情ヲ知り其ノ物品ヲ販賣シタル者ハ十五日以上一年以下ノ重禁錮又ハ十圓以上三百圓以下ノ罰金ニ處ス

特許ヲ受ケサル物品ヲ販賣スル爲廣告、看板、引札等ニ於テ特許品タルニ紛ハシキ表示ヲ爲シタル者ハ罰前項ニ同シ

第四十八條 第四十五條ノ犯罪ハ被害者ノ告訴ヲ待テ其ノ罪ヲ論ス

第四十九條 特許證主特許標記ヲ付スルコトヲ怠リタルトキハ其ノ特許品タルコトヲ知りテ其ノ權利ヲ侵害シタル者ニ對シテノミ要償ノ訴ヲ爲スコトヲ得

第五十條 特許證主其ノ特許品ノ要部ヲ分離シテ販賣シタルトキハ其ノ販賣シタル部
分ニ對シ告訴又ハ要償ノ訴ヲ爲スコトヲ得ス

第五十一條 此ノ法律ニ定メタル書類ノ送付ハ書留郵便又ハ特許局ノ使丁ヲ以テ之ヲ
爲ス此ノ場合ニ於テ郵便配達人及特許局ノ使丁ハ民事訴訟法ノ送達吏ト準視ス

附則

第五十二條 此ノ法律ハ明治三十二年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

第五十三條 明治二十一年勅令第八十四號特許條例ハ此ノ法律施行ノ日ヨリ之ヲ廢止
ス

專賣特許條例及特許條例ニ依テ受ケタル專賣特許若ハ特許ハ其ノ年限間此ノ法律ニ
依テ受ケタル特許ト同一ノ效アルモノトス

特許ニ關スル出願又ハ請求ニシテ此ノ法律施行ノ日マテニ處分ヲ終ラサルモノハ此
ノ法律ニ依リタル出願又ハ請求ト看做シ處分スヘシ

特許法施行細則

明治三十二年六月二十日
農商務省令第十三號

第一章 總則

第一條 特許ニ關スル出願、請求、届出等ハ書面ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

書面ハ一件毎ニ一通ヲ作り差出人ノ住所及ヒ差出ノ年月日ヲ記載シ之ニ署名捺印ス
ヘシ

關係人又ハ相手方アル場合ニ於テハ其員數ニ應スル副本ヲ添附スヘシ

第二條 本則ニ書式ノ定アル場合ニ在リテハ書面ハ其書式ニ依リテ之ヲ作ルヘシ

第三條 書面ハ日本語ヲ以テ之ヲ認ムヘシ

委任狀、國籍證明書等ニシテ外國語ヲ以テ認メタルモノニハ其譯文ヲ添附スヘシ

第四條 特許出願者其出願シタル發明ニ關シ書面ヲ差出ストキハ之ニ願書ノ番號及ヒ
發明ノ名稱ヲ記載スヘシ

第五條 特許ヲ受ケタル發明ニ關シ書面ヲ差出ストキハ之ニ特許ノ番號及ヒ發明ノ名
稱ヲ記載スヘシ

第六條 特許ニ關スル願書、請求書、特許法第十五條第一項ノ規定ニ依ル届書及ヒ特許
法又ハ本則ノ規定ニ依リ差出期間ヲ定メタル書類ヲ特許局ニ差出シタルトキハ受取
證ヲ交付スヘシ此場合ニ於テハ書面ノ差出日時ハ其受取證ニ記載シタル日時ニ依リ

第七條 書留郵便ヲ以テ前條ニ掲ケタル書類ヲ差出シタルトキハ其差出日時ハ發送郵便局ヨリ交付シタル書留郵便物受取證ニ記載シタル日時ニ依リテ之ヲ定ム

第八條 書類、雛形又ハ見本カ不明瞭又ハ不完備ナルトキハ特許局長又ハ審判長ハ相當ノ期間ヲ定メ差出人ヲシテ之ヲ訂正、補充又ハ改造セシムヘシ

第九條 書類、雛形又ハ見本ハ差出人ニ於テ之ヲ訂正、補充又ハ改造スルコトヲ得但出願又ハ請求ノ要旨ヲ變更スルトキハ此限ニ在ラス

第十條 帝國内ニ住所ヲ有セサル外國人カ特許ニ關スル出願又ハ請求ヲ爲ストキハ其國籍證明書又ハ住所若クハ營業所ノ所在地ヲ證明スル書面ヲ差出スヘシ

第十一條 發明者ノ承繼人ハ其承繼人タルコトヲ證明スル書面ヲ差出スヘシ

第十二條 代理人カ特許ニ關スル出願、請求其他ノ手續ヲ爲ストキハ其代理權ヲ證明スル書面ヲ差出スヘシ

第十三條 特許法第六條ノ規定ニ依リ代理人ヲ定メタルトキハ其旨ヲ届出ツヘシ

第十四條 特許法第七條ノ規定ニ依リ代理人ノ改任ヲ命シタルトキハ特許局長ハ其旨ヲ代理人ニ通知スヘシ

第十五條 特許法又ハ本則ノ規定ニ依リ特許局長又ハ審判長カ定メタル期日又ハ期間内ニ成規又ハ指定ノ手續ヲ爲スコト能ハサルトキハ特許局長又ハ審判長ハ當事者ノ請求ニ因リ其期日ノ變更又ハ期間ノ延長ヲ許可スルコトヲ得本則ニ期間ヲ定メタル場合ニ付キ亦同シ

特許局長又ハ審判長カ前項ノ許可ヲ與ヘタルトキハ其旨ヲ關係人ニ通知スヘシ

第十六條 特許局ニ差出シタル書類、雛形又ハ見本ニシテ特許局長又ハ審判長ニ於テ必要ト認ムルモノハ之ヲ還付セス

第十七條 數人カ共同シテ出願、請求其他ノ手續ヲ爲ストキハ特許局ニ對シ全權ヲ有スル代表者一人ヲ選定シテ之ヲ書類ニ記載スヘシ

第十八條 特許局ニ於テ書留郵便ヲ以テ書類ノ送付ヲ爲ストキハ配達證明郵便ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

第十九條 特許局ノ使丁ヲ以テ書類ノ送付ヲ爲ストキハ使丁ハ其書類ノ封皮ニ送付ノ日時ヲ記載シテ之ニ捺印スヘシ

書類ノ送付ヲ受ケタル者ハ其受領ノ日時ヲ記載シタル受取證ヲ使丁ニ交付スヘシ

第二十條 住所又ハ居所ノ不分明其他ノ事由ニ因リテ書類ノ送付ヲ爲スコト能ハサルトキハ特許局長又ハ審判長ハ官報ヲ以テ其事由ヲ公告スヘシ此場合ニ於テハ官報掲載ノ日ヨリ起算シテ二十日ヲ經過シタルトキハ其末日ニ於テ書類ノ送付アリタルモ

ノト看做ス

十六

第二十一條 左ノ各號ノ一ニ該當スル書類、雛形又ハ見本ハ之ヲ受理セス

一 特許法又ハ本則ニ定メタル方式ニ違背シタルトキ

二 登録税又ハ手数料ヲ納付セザルトキ

三 特許法若クハ本則ニ定メタル期間又ハ特許法若クハ本則ノ規定ニ依リ特許局長又ハ審判長ノ定メタル期日若クハ期間ヲ過キタルトキ

特許局ニ於テ受理シタル書類、雛形又ハ見本カ前項各號ノ一ニ該當スルトキハ之ヲ却下ス

前二項ノ場合ニ於テハ附箋ニ其事由ヲ記載スヘシ

第二十二條 特許ニ關スル出願、請求若クハ届出ヲ爲シタル者カ其氏名、住所若クハ印章ヲ變更シタルトキ又ハ其選定シタル代理人ヲ變更シタルトキハ遲滞ナク其旨ヲ特許局ニ届出ツヘシ

氏名又ハ印章變更ノ届書ニハ證明書ヲ添附スヘシ

第二十三條 特許法第十五條第一項ノ規定ニ依ル届書ニハ説明書及ヒ圖面ヲ添附スヘシ

特許局長カ前項ノ届書ヲ受理シタルトキハ受取證ヲ交付スヘシ

第二十四條 何人ト雖モ其利害關係ヲ疏明スルトキハ特許ニ關スル事項ノ證明書ヲ請求スルコトヲ得但特許局長ニ於テ秘密ヲ要スト認ムルモノニ付テハ此限ニ在ラス

第二章 出願

第二十五條 特許法第十四條ノ規定ニ依ル特許願書ニハ最初出願ノ當時差出シタル願書、明細書及ヒ圖面ノ謄本ニシテ其出願ヲ爲シタル國ノ政府ニ於テ認證シタルモノヲ添附スヘシ

第二十六條 特許法第十五條第二項ノ規定ニ依ル特許願書ニハ博覽會又ハ共進會ノ物品受領證ヲ添附スヘシ

特許法第十五條第三項ノ規定ニ依ル特許願書ニハ萬國博覽會ヲ開設シタル國ニ於テ特許出願ノ期間ヲ與ヘタル證明書ヲ添附スヘシ

第二十七條 特許局長カ特許ニ關スル願書ヲ受理シタルトキハ出願簿ニ願書ノ番號、發明ノ名稱、出願人竝ニ代理人ノ氏名、住所及ヒ願書差出ノ年月日ヲ登録スヘシ
前項ノ登録ヲ爲シタルトキハ特許局長ハ願書ノ番號ヲ出願人ニ通知スヘシ

第二十八條 明細書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一 發明ノ名稱

二 發明ノ性質及ヒ目的ノ要領

三 圖面ノ略解

四 發明ノ詳細ナル説明

特許法第十七條又ハ第十九條ニ定メタル出願ナルトキハ其發明ト原特許發明トノ關係

五 特許ノ請求範圍

第二十九條 特許ノ請求範圍ハ發明ノ要部ニ限り之ヲ記載スヘシ

第三十條 圖面ニハ發明ノ説明ニ必要ナル部分ヲ示シ特許發明ヲ利用シテ爲シタル發明ナルトキハ其發明ト原特許發明トノ關係ヲモ示スヘシ

第三十一條 雛形及ヒ見本ハ堅牢ナル材料ヲ用井曲尺一尺立方以内ニ於テ之ヲ作ルヘシ但此制限ニ從ヒ難キトキハ此限ニ在ラス

製品ノ原料カ發明ノ要部ヲ爲ストキハ雛形及ヒ見本ハ其原料ヲ用井之ヲ作ルヘシ物質ノ發明ニ付キ見本ヲ提出スルトキハ試験用ニ供スルニ足ル分量及ヒ其成分ヲ差出スヘシ

第三十二條 雛形又ハ見本カ破損又ハ變化シ易キモノナルトキハ差出人ハ相當ノ手當ヲ爲シテ之ヲ差出スヘシ

第三十三條 雛形又ハ見本ノ滅失、毀損ニ付テハ特許局ハ其責ニ任セス

第三十四條 特許局長カ雛形又ハ見本ヲ還付セントスルトキハ其旨ヲ差出人ニ通知スヘシ

差出人カ前項ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ六十日以内ニ受取ノ手續ヲ爲ササルトキハ特許局長ハ適宜之ヲ處分スヘシ

第三章 審査

第三十五條 特許局長カ第二十七條第一項ニ定メタル登録ヲ爲シタルトキハ願書ヲ審査官ニ交付スヘシ

第三十六條 審査官ハ發明ノ種類ニ依リ願書ノ番號ニ從ヒテ審査スヘシ

第三十七條 審査官カ發明ノ審査ニ關シ出願人ヲシテ其試験ヲ爲サシムル必要アリト認ムルトキハ其旨ヲ特許局長ニ報告スヘシ此場合ニ於テハ特許局長ハ出願人ヲシテ試験ヲ爲サシムルコトヲ得

第三十八條 査定書ニハ左ノ事項ヲ記載シ審査官之ニ署名スヘシ

- 一 願書ノ番號
- 二 發明ノ名稱
- 三 出願人ノ氏名
- 四 出願ノ要領

五 査定ノ主文及ヒ理由

六 査定ノ年月日

第三十九條 再審査査定書ニハ前條第一號、第二號、第五號及ヒ第六號ニ掲ケタル事項ノ外左ノ事項ヲ記載シ審査官之ニ署名スヘシ

一 再審査請求人及ヒ關係人ノ氏名

二 不服理由ノ要領

第四十條 左ノ場合ニ於テハ發明牴觸ノ査定ヲ爲スヘカラス

一 特許ヲ與フヘカラサル他ノ理由ノ存スルトキ

二 出願人ニ於テ其發明ノ完成カ牴觸スヘキ發明ノ特許出願後ナルコトヲ認ムルトキ

第四十一條 牴觸査定書又ハ發明完成ノ前後ニ關スル査定書ニハ第三十八條ニ掲ケタル事項ノ外左ノ事項ヲ記載シ審査官之ニ署名スヘシ

一 牴觸番號

二 牴觸スヘキ發明ノ願書又ハ特許ノ番號

三 牴觸スヘキ發明ノ名稱

四 牴觸スヘキ發明ノ出願人又ハ特許證主ノ氏名

五 牴觸スヘキ發明ノ要領又ハ關係人陳述ノ要領

第四十二條 發明牴觸ノ査定確定シタルトキハ特許局長ハ關係人ヲシテ三十日以内ニ

其發明ニ關スル始末書ヲ差出サシムヘシ

第四十三條 始末書ニハ牴觸番號及ヒ發明ノ完成ニ關スル事實ノ詳細ナル説明ヲ記載スヘシ

第四十四條 特許局長カ始末書ヲ受理シタルトキハ其副本ヲ相手方ニ送付スヘシ

審査官カ答辯ヲ爲サシムル必要アリト認ムルトキハ其旨ヲ特許局長ニ報告スヘシ此

場合ニ於テハ特許局長ハ相當ノ期間ヲ定メ答辯書ヲ差出サシムルコトヲ得

前二項ノ規定ハ關係人カ始末書又ハ答辯書ヲ訂正又ハ追加シタル場合ニ之ヲ準用ス

第四十五條 始末書又ハ答辯書ニハ之ニ記載シタル事實ノ證明ニ必要ナル證據物件ヲ添附スヘシ

第四十六條 關係人カ指定ノ期間内ニ始末書又ハ答辯書ヲ差出ササルトキハ審査官ハ直ニ査定ヲ爲スコトヲ得

第四十七條 牴觸ノ原因カ消滅シタルトキハ特許局長ハ其旨ヲ關係人ニ通知スヘシ

第四章 審判

第四十八條 審判請求書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

- 一 請求人及ヒ被請求人ノ氏名、住所
- 二 審判事件ノ表示
- 三 請求ノ要旨及ヒ理由

第四十九條 答辯書又ハ辯駁書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

- 一 審判番號
- 二 請求人及ヒ被請求人ノ氏名、住所
- 三 審判事件ノ表示
- 四 答辯又ハ辯駁ノ要旨及ヒ理由

第五十條 第四十四條及ヒ第四十五條ノ規定ハ審判請求書、答辯書及ヒ辯駁書ニ之ヲ準用ス

第五十一條 審判ノ請求人カ其請求ヲ取消シタルトキハ特許局長ハ其旨ヲ相手方ニ通知スヘシ

第五十二條 口頭審判ヲ爲ストキハ審判長ハ期日ヲ定メ之ヲ當事者雙方ニ通知スヘシ

第五十三條 口頭審判ニ於テハ日本語ヲ用ユヘシ但日本語ニ通セサル者ハ通事ヲ用ユルコトヲ得

第五十四條 口頭審判ニ於テハ調書ヲ作り審判長及ヒ之ヲ作りタル官吏署名捺印スヘシ

第五十五條 審決アリタルトキハ特許局長ハ其審決書ノ謄本ヲ當事者雙方ニ送付スヘシ

第五十六條 審決書ニハ左ノ事項ヲ記載シ審判官之ニ署名スヘシ

- 一 審判番號
- 二 請求人及ヒ被請求人ノ氏名、住所
- 三 審判事件ノ表示
- 四 請求、答辯及ヒ辯駁ノ要領
- 五 審決ノ主文及ヒ理由
- 六 審決ノ年月日

第五十七條 審判官カ査定ヲ不當ナリト審決シタルトキハ特許局長ハ更ニ審査ヲ爲サシムヘシ

第五十八條 審判ニ關スル費用ノ負擔又ハ其費用額ノ決定ヲ受クントスル者ハ申請書ヲ作り費用計算書其他必要ナル書類ヲ添附シテ之ヲ審判長ニ差出スヘシ

審判長ハ必要ト認ムルトキハ相手方ノ意見ヲ聽クコトヲ得

第五十九條 前條ノ決定アリタルトキハ特許局長ハ其決定書ヲ當事者雙方ニ送付スヘシ

第五章 特許

第六十條 審査官カ特許ヲ與フヘシト査定シタルトキハ特許局長ハ特許原簿ニ登録シ且其査定書ヲ出願人ニ送付スヘシ

第六十一條 特許法第十七條第一項ニ定メタル査定アリタルトキハ特許局長ハ其旨ヲ出願人ニ通知シ相當ノ期間ヲ定メテ原特許證主ノ承諾書ヲ差出サシムヘシ

出願人カ原特許證主ノ承諾書ヲ差出シタルトキハ特許局長ハ特許原簿ニ登録シ且査定書ヲ出願人ニ送付スヘシ

原特許證主カ承諾ヲ與ヘサル場合ニ於テ特許局長カ出願人ニ特許ヲ與ヘタルトキハ特許原簿ニ登録シ且査定書ヲ出願人ニ送付スヘシ此場合ニ於テハ特許局長ハ其旨ヲ原特許證主ニ通知スヘシ

第六十二條 原特許證主ニ支拂フヘキ報酬ノ決定ヲ受ケントスル者ハ申請書ヲ作り報酬ノ金額及ヒ其計算ニ關スル書類ヲ添附シテ之ヲ特許局ニ差出スヘシ

前項ノ申請アリタルトキハ特許局長ハ副本ヲ相手方ニ送付シ相當ノ期間ヲ定メテ其意見ヲ聽クコトヲ得

第六十三條 特許局長カ報酬ノ決定ヲ爲シタルトキハ其決定書ヲ當事者雙方ニ送付ス

ヘシ

第六十四條 審査官カ特許證ノ改訂又ハ分割ヲ許可スヘキモノト査定シタルトキハ特許局長ハ其旨ヲ特許原簿ニ登録シ且其査定書ヲ出願人ニ送付スヘシ

第六十五條 特許證ハ第九號乃至第十三號ノ書式ニ依リ之ヲ作ルヘシ

第六十六條 相續ニ因リテ特許ヲ取得シタル者ハ其證明書ヲ特許局ニ差出シ特許證ノ書換ヲ申請スヘシ

第六十七條 特許法第四條第二項ニ定メタル登録ヲ受ケントスル者ハ請求書ヲ作り登録原因ヲ證スル書面正副二通及ヒ特許證ヲ添附シテ之ヲ特許局ニ差出スヘシ

前項ノ請求アリタルトキハ特許局長ハ特許原簿ニ登録シタル後其登録事項ヲ特許證ニ記載シ登録原因ヲ證スル書面ノ正本ト共ニ之ヲ請求人ニ還付スヘシ

第六十八條 特許法第十六條ノ規定ニ依リ特許ニ制限ヲ附シ若クハ特許ヲ與ヘス又ハ既ニ與ヘタル特許ヲ制限シ又ハ取消ストキハ其理由ヲ出願人又ハ特許證主ニ通知ス

ヘシ

第六十九條 特許原簿ニハ左ノ事項ヲ登録スヘシ

一 特許ノ番號

二 發明ノ名稱

- 三 特許證主ノ氏名、住所
- 四 特許ノ讓渡ニ付テハ其事由、制限ヲ附シタルトキハ其制限
- 五 特許ノ共有ニ付テハ其事由、持分ノ定アルトキハ各共有者ノ持分
- 六 特許ノ質入ニ付テハ債權額、其利息、辨濟期、質權ノ順位及ヒ質權設定ノ年月日
- 七 帝國内ニ住所ヲ有セサル特許證主ノ代理人ノ氏名、住所
- 八 特許ノ制限ニ付テハ其事由及ヒ制限ノ範圍
- 九 利用發明特許ニ付テハ原特許ノ番號、原發明ノ名稱及ヒ原特許證主ノ承諾ノ有無
- 十 追加特許ニ付テハ原特許ノ番號、原發明ノ名稱及ヒ原特許登錄ノ年月日
- 十一 特許法第二十五條ノ規定ニ依ル特許ニ付テハ前特許登錄ノ年月日
- 十二 特許證ノ改訂又ハ分割ニ付テハ其事由
- 十三 特許ノ無效、取消又ハ消滅ニ付テハ其事由及ヒ其事由發生ノ年月日
- 十四 特許證ノ再下付ニ付テハ其事由及ヒ再下付ノ年月日
- 十五 登錄ノ年月日
- 第七十條 特許原簿ニ登錄シタル事項ニ變更ヲ生シ又ハ其事項カ消滅シタルトキハ其變更又ハ消滅ノ登錄ヲ爲スヘシ

- 第七十一條 特許無效ノ審決カ確定シタルトキ、特許局長カ特許ヲ取消シタルトキ又ハ特許證主カ其特許ヲ拋棄シタルトキハ特許證主ハ其特許證ヲ返納スヘシ
- 第七十二條 特許料ハ收入印紙ヲ以テ之ヲ納ムヘシ
- 第七十三條 特許證主カ特許料ヲ納メタルトキハ特許局長ハ領收證ヲ交付スヘシ
- 第七十四條 特許證カ滅失又ハ毀損シタルトキハ特許證主ハ其再下付ヲ請求スルコトヲ得特許證ノ再下付ヲ爲ストキハ特許證ニ其事由及ヒ年月日ヲ記載スヘシ

附則

第七十五條 本則ハ特許法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第一號

特許願

收入印紙
 一 發明ノ名稱
 一 發明者ノ氏名
 私(私共)儀別紙明細書ニ記載スル物品(方法)ニ付キ特許相受度(特許法第十四條又ハ第十五條ニ定メタル出願ナルトキハ別紙證明書相添)
 此段相願候也
 本籍(國籍)及ヒ住所
 職業

年 月 日
 特許局長氏名殿
 氏 名 印

第二號

利用發明特許願

收入印紙

- 一發明ノ名稱
- 一發明者ノ氏名
- 一原特許ノ番號
- 一原特許證主ノ氏名

私(私共)儀別紙明細書ニ記載スル物品(方法)ニ付キ特許相受度此段相願候也

本籍(國籍)及ヒ住所
職業

年月日

特許局長氏名殿

氏

名印

第三號

追加特許願

收入印紙

- 一發明ノ名稱
- 一發明者ノ氏名
- 一原特許ノ番號

私(私共)儀別紙明細書ニ記載スル物品(方法)ニ付キ特許相受度此段相願候也

本籍(國籍)及ヒ住所
職業

年月日

特許局長氏名殿

氏

名印

第四號

特許證改訂願

收入印紙

- 一發明ノ名稱
- 一特許ノ番號

私(私共)儀別紙明細書(圖面)ノ通特許證ノ改訂相受度此段相願候也

本籍(國籍)及ヒ住所
職業

年月日

特許局長氏名殿

氏

名印

第五號

特許證分割願

收入印紙

- 一發明ノ名稱
- 一特許ノ番號

私(私共)儀別紙明細書(圖面)ノ通特許證分割相受度此段相願候也

本籍(國籍)及ヒ住所
職業

年月日

特許局長氏名殿

氏

名印

第六號

發明品出品屆

印紙入

一發明ノ名稱

一發明者ノ氏名

私(私共)儀別紙説明書(圖面)ニ記載スル發明品ヲ何年何月何日ヨリ何所ニ於テ政府(何府、何縣)ノ開設スル博覽會(共進會)ニ出品可致候ニ付特許法第十五條ノ規定ニ依リ此段及御屆候也

本籍(國籍)及ヒ住所

年月日

氏

名印

特許局長氏名殿

第七號

登録請求書

印紙入

一特許證主ノ氏名

一特許ノ番號

私(私共)儀何某ヨリ前記特許(持分)ヲ讓受(質取)候ニ付登録相成度別紙契約書(遺言書)相添此段及請求候也

本籍(國籍)及ヒ住所

年月日

氏

名印

特許局長氏名殿

第八號

登録請求書

印紙入

一特許證主ノ氏名

一特許ノ番號

私(私共)儀前記特許ヲ共有ト致候ニ付登録相成度別紙契約書相添此段及請求候也

本籍(國籍)及ヒ住所

年月日

共有者 氏

名印

特許局長氏名殿

第九號

第何號

特許證

本籍(國籍)及ヒ住所

氏

名

一發明ノ名稱

前記發明ハ特許局審査官ニ於テ特許ヲ與フヘキモノト査定シタリ仍テ特許原簿ニ登録シ茲ニ本證ヲ下付スルモノ也

年月日

特許局長 氏

名印

第十號

利用發明特許證

本籍(國籍)及ヒ住所

氏

名

一發明ノ名稱

前記發明ハ明治何年何月何日第何號特許發明ヲ利用シタルモノニシテ特許局審査官ニ於テ利用發明特

許ヲ與フヘキモノト査定シタリ仍テ特許原簿ニ登録シ茲ニ本證ヲ下付スルモノ也
年月日

第十一號
第何號

特許局長 氏

名 印

追加特許證

本籍(國籍)及ヒ住所

氏

名

一發明ノ名稱

前記發明ハ明治何年何月何日付第何號特許發明ヲ利用シタルモノニシテ特許局審査官ニ於テ追加特許
ヲ與フヘキモノト査定シタリ仍テ特許原簿ニ登録シ茲ニ本證ヲ下付スルモノ也

年月日

特許局長 氏

名 印

第十二號

第何號(原特許ノ番號)

改訂特許證

本籍(國籍)及ヒ住所

氏

名

一發明ノ名稱

前記發明ニ對シ特許局審査官ニ於テ明治何年何月何日付第何號特許證ノ改訂ヲ許可スヘキモノト査定
シタリ仍テ茲ニ本證ヲ下付スルモノ也

年月日

特許局長 氏

名 印

第十二號

第何號(原特許ノ番號)ノ一、二、三、

分割特許證

本籍(國籍)及ヒ住所

氏

名

一發明ノ名稱

前記發明ハ明治何年何月何日付第何號特許證ノ分割ニ係ルモノニシテ特許局審査官ニ於テ分割ヲ許可
スヘキモノト査定シタリ仍テ茲ニ本證ヲ下付スルモノ也

年月日

特許局長 氏

名 印

意匠法及同施行細則

意匠法

明治三十三年三月二日
法律第三十七號

第一條 工業上ノ物品ニ應用スヘキ形狀、模様、色彩又ハ其ノ結合ニ係ル新規ノ意匠ヲ案出シタル者若ハ其ノ承繼人ハ此ノ法律ニ依リ意匠ノ登録ヲ受ケ之ヲ専用スルコトヲ得

第二條 左ニ掲クル意匠ハ登録ヲ受クルコトヲ得ス

- 一 菊花御紋章ト同一若ハ類似ノ形狀、模様ヲ有スルモノ
- 二 秩序又ハ風俗ヲ紊ルノ虞アルモノ
- 三 意匠登録出願前公ニ知ラレ又ハ公ニ用井ラレタルモノ若ハ之ト類似スルモノ但シ自己ノ登録意匠ト類似スルモノハ此限ニアラス

第三條 意匠専用ノ年限ハ十年トシ原簿登録ノ日ヨリ起算ス但シ類似意匠ノ専用年限ハ原意匠ノ有效年限ニ伴フ

第四條 意匠ノ専用ハ農商務大臣ノ定ムル類別ニ從ヒ出願人ノ指定シタル物品ニ限ル

第五條 他人ノ委託又ハ雇主ノ費用ヲ以テ案出シタル意匠ニ係ル登録出願ノ權利ハ其ノ委託者若ハ雇主ニ屬ス但シ別ニ契約アル場合ニ於テハ此限ニアラス

第六條 意匠専用權ハ制限ヲ付シ若ハ付セスシテ讓渡シ若ハ共有ト爲シ又ハ質權ノ目

的ト爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ特許局ニ請求シ其ノ登録ヲ受クルニ非サレハ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

類似意匠ヲ所有スル者ハ其ノ類似意匠ト共ニ讓渡シ共有ト爲シ又ハ質權ノ目的ト爲スニ非サレハ前項ノ登録ヲ受クルコトヲ得ス

第七條 特許局ノ官吏ハ在職中意匠專用權ヲ有スルコトヲ得ス但シ相續ニ因リ之ヲ取得シ又ハ在職前ヨリ之ヲ有スルトキハ此ノ限ニアラス

第八條 意匠ノ登録ヲ受ケントスル者ハ一意匠毎ニ其ノ意匠ヲ應用スヘキ物品ヲ明記シ雛形、見本若ハ圖面ヲ添ヘ特許局長ニ出願スヘシ

特許局長ハ出願者ニ對シ雛形、見本、圖面、説明書ノ提出ヲ命スルコトヲ得

第九條 二人以上同一又ハ相類似スル意匠ノ登録ヲ出願スル者アルトキハ出願ノ先ナルモノヲ登録ス其ノ同時ノ出願ニ係ルモノハ共ニ之ヲ登録セス但シ出願者共有ノ目的ヲ以テ連名登録ノ申出ヲ爲シタルトキ又ハ出願者一人ト爲リタルトキハ此ノ限ニアラス

第十條 工業所有權保護同盟條約國ニ於テ意匠登録ヲ出願シタル者四箇月以内ニ同一意匠ニ付登録ヲ出願スルトキハ其ノ出願ハ最初出願ノ日ニ於テ之ヲ爲シタルト同一ノ效力ヲ有ス

第十一條 登録ヲ受ケタル意匠ニシテ第一條第二條第五條又ハ第九條ニ違反シタルモノナルトキハ其ノ登録ヲ無効トス

第十二條 登録ヲ受ケタル意匠ニシテ左ノ場合ニ該當スルモノアルトキハ特許局長ニ於テ其ノ登録ヲ取消スコトヲ得

- 一 意匠登録證主意匠料納付期限後六十日ヲ經過シ仍其ノ納付ヲ怠リタルトキ
- 二 意匠登録證主正當ノ事故ナクシテ六箇月以上第二十二條ニ依ル特許法第六條ノ代理人ヲ置カサルトキ

第十三條 意匠登録證主ハ意匠料トシテ各意匠ニ付第一年ヨリ第三年マテハ毎年金三圓第四年ヨリ第六年マテハ毎年金五圓第七年ヨリ第十年マテハ毎年金七圓ヲ納ムヘシ

類似意匠ノ登録ヲ受ケタルトキハ各類似意匠ニ付一時ニ金三圓ヲ納ムヘシ

第十四條 意匠料ハ毎年一年分ヲ登録證ノ日付ニ應當スル日ニ於テ前納スヘシ第一年ニ係ルモノ及前條第二項ノ意匠料ハ登録査定書到達ノ日ヨリ六十日以内ニ之ヲ納ムヘシ

前納シタル意匠料ハ之ヲ還付セス但シ一時ニ二年分以上ノ意匠料ヲ納付シタル場合ニ於テハ未タ其ノ納付期限ニ到ラサルモノニ限り之ヲ還付ス

第十五條 意匠登録證主ハ其ノ意匠ヲ應用シタル物品ニ意匠登録ノ標記ヲ付スヘシ

第十六條 證人又ハ鑑定人ニシテ特許局又ハ囑託ヲ受ケタル裁判所ニ對シ偽證又ハ詐偽ノ鑑定ヲ爲シタルトキハ一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

賄賂其ノ他ノ方法ヲ以テ人ニ囑託シ偽證又ハ詐偽ノ鑑定ヲ爲サシメタル者ハ罰前項ニ同シ

前二項ノ罪ヲ犯シタル者其ノ事件ノ査定若ハ審決ニ至ラサル前特許局又ハ囑託ヲ受ケタル裁判所ニ自首シタルトキハ本刑ヲ免ス

第十七條 他人ノ登録意匠ヲ模擬シタル者又ハ情ヲ知リテ其ノ模擬シタル物品ヲ販賣シタル者ハ十五日以上一年以下ノ重禁錮又ハ十圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處ス

他人ノ登録意匠ヲ侵害スヘキ物品ナルコトヲ知リ之ヲ外國ヨリ輸入シタル者又ハ情ヲ知リテ其ノ物品ヲ販賣シタル者ハ罰前項ニ同シ

第十八條 前條ノ場合ニ於テ沒收シタル物件ハ之ヲ意匠登録證主ニ給付ス

第十九條 詐偽ノ所爲ヲ以テ意匠ノ登録ヲ受ケタル者又ハ登録ヲ受ケサル意匠ヲ應用シタル物品ニ登録標記ヲ付シ若ハ之ニ紛ハシキ表示ヲ爲シタル者又ハ情ヲ知リテ其ノ物品ヲ販賣シタル者ハ十五日以上六月以下ノ重禁錮又ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

ニ處ス

登録ヲ受ケサル意匠ヲ應用シタル物品ヲ販賣スル爲廣告、看板、引札等ニ於テ其ノ意匠ノ登録ヲ受ケタルニ紛ハシキ表示ヲ爲シタル者ハ罰前項ニ同シ

第二十條 第十七條ノ犯罪ハ被害者ノ告訴ヲ待テ其ノ罪ヲ論ス

第二十一條 意匠登録證主登録標記ヲ付スルコトヲ怠リタルトキハ其ノ登録意匠タルコトヲ知リテ其ノ權利ヲ侵害シタル者ニ對シテノミ要償ノ訴ヲ爲スコトヲ得

第二十二條 特許法第六條乃至第十條第十二條第十三條第十五條第二十一條第二十三條第二十八條乃至第三十七條第四十三條及第五十一條ノ規定ハ意匠ニ關シテ之ヲ準用ス

附則

第二十三條 此ノ法律ハ明治三十二年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

第二十四條 明治二十一年勅令第八十五號意匠條例ハ此ノ法律施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

意匠條例ニ依テ受ケタル登録ハ其ノ年限間此ノ法律ニ依テ受ケタル登録ト同一ノ効アルモノトス

意匠ニ關スル出願又ハ請求ニシテ此ノ法律施行ノ日マテニ處分ヲ終ラサルモノハ此

ノ法律ニ依リタル出願又ハ請求ト看做シ處分スヘシ

六

意匠法施行細則

明治三十二年六月二十日
農商務省令第十四號

第一條 意匠登録願書ハ第七條ニ定メタル類別毎ニ之ヲ作ルヘン

第二條 雛形及ヒ見本ハ曲尺二尺立方以内ニ於テ之ヲ作ルヘシ但此制限ニ從ヒ難キト

ハ此限ニ在ラス

第三條 圖面ニハ意匠ノ説明ニ必要ナル部分ヲ示スヘシ

寫眞ヲ以テ圖面ニ代用スルトキハ臺紙ヲ附スルコトヲ得ス

第四條 審査官ハ願書ノ番號ニ從ヒテ審査スヘシ

第五條 意匠登録證ハ第五號又ハ第六號書式ニ依リ之ヲ作ルヘシ

第六條 意匠原簿ニハ左ノ事項ヲ登録スヘシ

一 登録ノ番號

二 意匠ノ名稱

三 類別及ヒ物品

四 登録證主ノ氏名、住所

五 類似意匠ニ付テハ原意匠ノ登録番號及ヒ其登録ノ年月日

六 意匠專用權ノ讓渡ニ付テハ其事由、制限ヲ附シタルトキハ其制限

七 意匠專用權ノ共有ニ付テハ其事由、持分ノ定アルトキハ各共有者ノ持分

七

八 意匠専用權ノ質入ニ付テハ債權額、其利息、辨濟期、質權ノ順位及ヒ質權設定ノ年月日

九 帝國內ニ住所ヲ有セサル登録證主ノ代理人ノ氏名、住所

十 登録ノ無効取消又ハ消滅ニ付テハ其事由及ヒ其事由發生ノ年月日

十一 登録證ノ再下付ニ付テハ其事由及再下付ノ年月日

十二 登録ノ年月日

第七條 出願人ハ左ノ類別ニ從ヒ意匠ヲ應用セントスル物品ヲ指定スヘシ

第一類 被服

衣、裳、外套、襯衣、帶、襟、領卷、肩掛等

第二類 頭飾、服飾

櫛、簪、根掛、胸飾、領飾、腕環、指環、釦鈕等

第三類 時計、附屬品

袂時計、置時計、掛時計、鎖、下ケ物等

第四類 傘、杖、鞭

第五類 携帶品

紙入、貨幣入、名刺入、煙草入、煙管、煙管筒、手提靴等

第六類 家具、室内裝飾品

棚、箆筒、机、椅子、卓子、寢臺、額、屏風、衝立、窓掛、卓被等

第七類 敷物

段通、油團、花莖等

第八類 暖室具、附屬品

暖爐、火鉢、煙草盆、炭取、石炭入、火箸等

第九類 燈器

燭臺、手燭、行燈、燈籠、洋燈、瓦斯燈、電燈等

第十類 建築物ノ附屬品

障子、戸、扉、柵、欄間、欄干、引手、釘隠等

第十一類 織物及ヒ他類ニ屬セサル織物製品

絹、綿、麻、毛等各種ノ織物、服紗、手巾等

第十二類 他類ニ屬セサル編物、組物

「レース」、打紐、飾縁等

第十三類 他類ニ屬セサル漆器(假漆塗、油漆塗等モ之ニ屬ス)

第十四類 他類ニ屬セサル陶器(煉瓦、瓦等モ之ニ屬ス)

第十五類 他類ニ屬セサル玻璃

第十六類 他類ニ屬セサル七寶

第十七類 他類ニ屬セサル金屬製品

第十八類 他類ニ屬セサル石材製品

第十九類 他類ニ屬セサル木、竹、牙、角類製品

第二十類 紙及ヒ他類ニ屬セサル紙製品

紋紙、擬革紙、襖紙、壁紙、表紙、色紙、短冊、紙箋、書簡筒等

第二十一類 皮革及ヒ他類ニ屬セサル皮革製品

製品

第二十二類 冠物

帽子、頭巾、笠等

第二十三類 履物、附屬品

下駄、草履、靴、鼻緒、爪掛等

第二十四類 扇及ヒ團扇

第二十五類 飲食器

膳、碗、茶碗、皿、鉢、杯、德利、菓子器、鐵瓶、土瓶、茶托、杯臺、紅茶具、珈琲具、匙、箸

箸箱、重箱等

第二十六類 文房具

硯、筆筒、筆架、硯屏、文鎮、墨臺、水滴、印材、肉池、文臺、硯箱、筆、墨、「インキ」壺、「ペ

ン」軸等

第二十七類 樂器、玩具及ヒ遊戲具

第二十八類 菓子及ヒ其他ノ食用品

第二十九類 他類ニ屬セサル物品

第八條 特許法施行細則第一條乃至第二十七條、第三十二條乃至第三十五條、第三十八

條、第三十九條、第四十八條乃至第六十條、第六十六條、第六十七條及ヒ第七十條乃至

第七十四條ノ規定ハ意匠ニ關シテ之ヲ準用ス

附 則

第九條 本則ハ意匠法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

書式

第一號

意匠登録願

收入印紙

一意匠ノ名稱

- 一 登録ノ請求範圍
- 一 意匠ヲ應用スヘキ物品
- 一 案出者ノ氏名

私(私共)儀前記意匠ニ付キ登録相受度(特許法施行細則第一號書式ニ準ス)此段相願候也

年月日

本籍(國籍)及ヒ住所
職業

氏

名印

特許局長氏名殿

第二號

類似意匠登録願

收入印紙

- 一 意匠ノ名稱
- 一 登録ノ請求範圍
- 一 意匠ヲ應用スヘキ物品
- 一 案出者ノ氏名
- 一 原意匠ノ番號
- 私(私共)儀前記意匠ニ付キ登録相受度此段相願候也

年月日

本籍(國籍)及ヒ住所
職業

氏

名印

特許局長氏名殿

第三號

登録請求書

收入印紙

- 一 登録證主ノ氏名
- 一 登録ノ番號
- 私(私共)儀何某ヨリ前記意匠専用權(持分)ヲ讓受ケ(質取)候ニ付登録相成度別紙契約書(遺言書)相添此段及請求候也

年月日

本籍(國籍)及ヒ住所

氏

名印

特許局長氏名殿

第四號

登録請求書

收入印紙

- 一 登録證主ノ氏名
- 一 登録ノ番號
- 私(私共)儀前記意匠専用權ヲ共有ト致候ニ付登録相成度別紙契約書相添此段及請求候也

年月日

本籍(國籍)及ヒ住所
共有者

氏

名印

特許局長氏名殿

第五號

第何號

意匠登録證

本籍(國籍)及ヒ住所

氏

名

一意匠ノ名稱
一意匠ヲ應用スヘキ物品
前記一意匠ハ特許局審査官ニ於テ登録ヲ與フヘキモノト査定シタリ仍テ一意匠原簿ニ登録シ茲ニ本證ヲ下付スルモノ也

年月日

特許局長 氏

名印

第六號
第何號

類似一意匠登録證

本籍(國籍)及ヒ住所

氏

名

一意匠ノ名稱
一意匠ヲ應用スヘキ物品
前記一意匠ハ明治何年何月何日付第何號登録一意匠ト類似スルモノニシテ特許局審査官ニ於テ登録スヘキモノト査定シタリ仍テ茲ニ本證ヲ下付スルモノ也

年月日

特許局長 氏

名印

一五 名 稱
 一六 地 址
 一七 商標
 一八 業 務
 一九 備 註
 二〇 備 註

第八號

加田 豐 隆

大阪府大阪市

氏 名

一五 名 稱
 一六 地 址
 一七 商標
 一八 業 務
 一九 備 註
 二〇 備 註

片岡 長 氏 名 稱

商標法及同施行細則

商標法

明治三十二年三月一日
法律第三十八號

第一條 自己ノ商品ヲ表彰スル爲商標ヲ專用セントスル者ハ此ノ法律ニ依リ其ノ登録ヲ受クヘシ

第二條 文字、圖形又ハ記號ニシテ左ノ場合ニ該當スルモノハ商標ノ登録ヲ受クルコトヲ得ス

- 一 菊花御紋章ト同一若ハ類似ノ圖形ヲ有スルモノ
- 二 國旗、軍旗、勳章又ハ外國ノ國旗ト同一若ハ類似ノモノ
- 三 秩序又ハ風俗ヲ紊リ若ハ世人ヲ欺瞞スルノ虞アルモノ
- 四 他人ノ登録商標又ハ其ノ登録失效後一年ヲ經過セサルモノト同一若ハ類似ニシテ同商品ニ使用セントスルモノ
- 五 此ノ法律施行前ヨリ他ニ使用者アル商標ト同一若ハ類似ノモノ
- 六 商品ノ普通名稱、產地ヲ表彰スルモノ又ハ其ノ品位、品質、形狀ヲ商業上慣用ノ文字、圖形若ハ記號ニ依リ表彰スルモノ及普通ニ使用セラルル氏名、商號、會社名若ハ組合名ヲ普通ノ書體ニ依リ記載スルモノ
- 七 欄、地紋其ノ他特別著明ノ外觀ナキモノ

第三條 商標專用ノ年限ハ二十年トシ原簿登録ノ日ヨリ起算ス

外國ノ登録商標ニシテ帝國ニ於テ登録ヲ受ケタルモノノ専用年限ハ原登録ノ有效年限ニ從フ但シ二十年ヲ超ユルコトヲ得ス

第四條 商標専用年限滿了ノ後其ノ商標ヲ續用セントスル者ハ更ニ其ノ登録ヲ受クルコトヲ得

第五條 商標ノ専用ハ農商務大臣ノ定ムル類別ニ從ヒ出願人ノ指定シタル商品ニ限ル

第六條 登録商標主其ノ營業ヲ讓渡シ又ハ他人ト其ノ營業ヲ共ニスル場合ニ限り其ノ商標ヲ讓渡シ若ハ共有ト爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ特許局ニ請求シ其ノ登録ヲ受クルニ非サレハ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

登録商標主同商品ニ付類似ノ商標ヲ有スルトキハ共ニ讓渡シ若ハ共有ト爲シ又ハ類似商標ノ使用ヲ廢止スルニ非サレハ前項ノ登録ヲ受クルコトヲ得ス

第七條 商標ノ登録ヲ受ケントスル者ハ一商標毎ニ其ノ商標ヲ付スヘキ商品ヲ明記シ見本ヲ添ヘ特許局長ニ出願スヘシ

第八條 二人以上同一又ハ相類似スル商標ヲ同商品ニ使用セントシテ登録ヲ出願スル者アルトキハ出願ノ先ナルモノヲ登録シ同時ニ出願シタルモノハ共ニ之ヲ登録セス但シ出願者一人トナリタルトキハ此ノ限ニアラス

第九條 工業所有權保護同盟條約國ニ於テ商標登録ヲ出願シタル者四箇月以内ニ同一

商標ニ付登録ヲ出願スルトキハ其ノ出願ハ最初出願ノ日ニ於テ之ヲ爲シタルト同一ノ效力ヲ有ス

第十條 登録ヲ受ケタル商標ニシテ第二條又ハ第八條ニ違反シタルモノナルトキハ其ノ登録ヲ無効トス但シ第二條第四號若ハ第五號ニ該當シ又ハ第八條ニ違ヒ登録ヲ受ケタルモノニシテ登録後三年ヲ經タルトキハ此ノ限ニアラス

第十一條 登録ヲ受ケタル商標ニシテ左ノ場合ニ該當スルモノアルトキハ特許局長ニ於テ其ノ登録ヲ取消スコトヲ得

一 登録商標主登録後其ノ商標ヲ使用スル商品ノ産地、品質等ニ關シ不實ノ事項ヲ附記シタルトキ

二 登録商標主正當ノ事故ナクシテ六箇月以上第二十條ニ依ル特許法第六條ノ代理人ヲ置カサルトキ

第十二條 商標専用權ハ登録商標主其ノ商標ヲ使用スル營業ノ廢止ニ因リ消滅ス

第十三條 商標ノ登録ヲ受クル者ハ一商標ニ付商品一類毎ニ商標料金三十圓ヲ納ムヘシ續用ノ登録ニ付テモ亦同シ

第十四條 特許局ハ商標公報ヲ發行シ商標登録ニ關スル必要事項ヲ公示スヘシ

第十五條 證人又ハ鑑定人ニシテ特許局又ハ囑託ヲ受ケタル裁判所ニ對シ偽證又ハ詐

偽ノ鑑定ヲ爲シタルトキハ一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

賄賂其ノ他ノ方法ヲ以テ人ニ囑託シ偽證又ハ詐僞ノ鑑定ヲ爲サシメタル者ハ罰前項ニ同シ

前二項ノ罪ヲ犯シタル者其ノ事件ノ査定若ハ審決ニ至ラサル前特許局又ハ囑託ヲ受ケタル裁判所ニ自首シタルトキハ本刑ヲ免ス

第十六條 他人ノ登録商標ナルコトヲ知り其ノ承諾ヲ經スシテ之ト同一又ハ類似ノ商標ヲ製造シ之ヲ交付若ハ販賣シタル者又ハ他人ノ登録商標ト同一若ハ類似ノ商標ヲ同商品ニ使用シタル者又ハ情ヲ知りテ其ノ商品ヲ販賣シ若ハ販賣ノ爲所藏シタル者ハ一月以上二年以下ノ重禁錮又ハ二十圓以上五百圓以下ノ罰金ニ處ス

他人ノ登録商標ヲ有スル容器、包装等ナルコトヲ知り之ヲ同商品ニ使用シタル者又ハ情ヲ知りテ其ノ商品ヲ販賣シ若ハ販賣ノ爲所藏シタル者又ハ他人ノ登録商標ト同一若ハ類似ノ商標ヲ其ノ商品販賣ノ廣告、看板、引札等ニ使用シタル者ハ罰前項ニ同シ

第十七條 詐僞ノ所爲ヲ以テ商標ノ登録ヲ受ケタル者又ハ登録ヲ受ケサル商標ニ登録標記ヲ付シ若ハ之ニ紛ハシキ表示ヲ爲シタル者又ハ情ヲ知りテ其ノ商品ヲ販賣シ若ハ販賣ノ爲所藏シタル者ハ十五日以上一年以下ノ重禁錮又ハ十圓以上三百圓以下ノ罰金ニ處ス

登録ヲ受ケスシテ登録標記又ハ之ニ紛ハシキ表示ヲ付シタル商標ヲ其ノ商品販賣ノ廣告、看板、引札等ニ使用シタル者ハ罰前項ニ同シ

第十八條 第十六條及第十七條ノ場合ニ於テハ商標及商標ヲ表示スヘキ原具ヲ沒收ス其ノ商標ト分離スヘカラサル商品、容器、包装等ハ之ヲ毀壞セシム

第十九條 第十六條ノ犯罪ハ被害者ノ告訴ヲ待テ其ノ罪ヲ論ス

第二十條 特許法第六條乃至第十條第十二條第十三條第十五條第二十一條第二十三條第二十八條乃至第三十七條第四十三條及第五十一條ノ規定ハ商標ニ關シテ之ヲ準用ス

第二十一條 主務官廳ニ於テ認可シタル同業者ノ組合ニシテ標章ヲ商標トシテ專用セントスルトキハ此ノ法律ニ依リ登録ヲ受クルコトヲ得

前項ニ依リ登録ヲ受ケタル標章ハ登録商標ニ準ス

附則

第二十二條 此ノ法律ハ明治三十二年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

第二十三條 明治二十一年勅令第八十六號商標條例ハ此ノ法律施行ノ日ヨリ之ヲ廢止

ス
商標條例ニ依テ受ケタル商標ハ此ノ法律ニ依テ受ケタル商標ト同一ノ效アルモノト
ス

商標ニ關スル出願又ハ請求ニシテ此ノ法律施行ノ日マテニ處分ヲ終ラサルモノハ此
ノ法律ニ依リタル出願又ハ請求ト看做シ處分スヘシ

第二十四條 明治二十一年勅令第八十六號商標條例第二條第三號ニ該當シ又ハ同第八
條ニ違ヒ登録ヲ受ケタル商標ニシテ同第十條ニ依リ無効タルヘキモノニ對シテハ此
ノ法律施行後二年ヲ經過スルトキハ其ノ登録無効ノ審判ヲ請求スルコトヲ得ス

商標法施行細則

明治二十二年六月二十日
農商務省令第十五號

第一條 商標登録願書ハ第十五條ニ定メタル類別毎ニ之ヲ作ルヘシ

第二條 帝國ニ於テ登録ヲ受ケントスル商標カ既ニ外國ニ於テ登録ヲ受ケタルモノナ
ルトキハ其登録願書ニ原登録證及ヒ明細書ノ謄本ニシテ其國ノ政府ニ於テ認證シタ
ルモノヲ添附スヘシ

第三條 商標ヲ續用セントスルトキハ專用年限滿了前ニ其願書ヲ特許局ニ差出スヘシ
前項ノ願書ニハ登録證ヲ添附スヘシ若シ外國ニ於テ商標續用ノ許可ヲ得タル後帝國
ニ於テ其商標ヲ續用セントスルトキハ其國ニ於テ許可ヲ得タル旨ヲ證明スル書面ヲ
添附スヘシ

第四條 共有商標ノ登録ヲ受ケントスルトキハ登録願書ニ營業ヲ共ニスル事實ヲ證明
スル書面ヲ添附スヘシ

第五條 商標ノ見本ハ強靱ナル紙料ヲ以テ之ヲ作ルヘシ
見本ハ三通之ヲ差出スヘシ但特許局長ハ必要ト認ムルトキハ更ニ數通ノ提出ヲ命ス
ルコトヲ得

第六條 審査官ハ願書ノ番號ニ從ヒテ審査スヘシ

第七條 審査官カ商標ヲ登録スヘキモノト査定シタルトキハ特許局長ハ其査定書ヲ送

付スヘシ

出願人カ査定書ノ送付ヲ受ケタルトキハ商標料ヲ納付シ且同時ニ商標ノ印版一箇ヲ差出スヘシ

八

第八條 商標ノ印版ハ木材又ハ金屬ヲ用井長リ曲尺四寸以内、幅三寸以内及ヒ厚サ七分六厘トスヘシ

印版ハ商標ノ全部ヲ一箇ノ版面ニ彫刻シテ之ヲ作ルヘシ

第九條 特許法施行細則第三十二條乃至第三十四條ノ規定ハ商標ノ印版ニ之ヲ準用ス

第十條 出願人カ第七條第二項ニ定メタル手續ヲ爲シタルトキハ特許局長ハ商標原簿ニ登録スヘシ

第十一條 登録證ハ第六號乃至第八號書式ニ依リ之ヲ作ルヘシ

第十二條 商標ノ讓渡又ハ共有ノ登録ヲ受ケントスルトキハ其請求書ニ營業ヲ讓受ケ又ハ營業ヲ共ニスル事實ヲ證明スル書面ヲ添附スヘシ

第十三條 商標料ハ登録許可ノ査定書到達ノ日ヨリ六十日以内ニ之ヲ納ムヘシ

第十四條 商標原簿ニハ左ノ事項ヲ登録スヘシ

一 登録ノ番號

二 類別及ヒ商品

三 登録商標主ノ氏名、住所、同業組合ニ在リテハ其名稱、事務所及ヒ其代表者ノ氏名

四 外國ノ登録商標ニ付テハ原登録ノ有效年限

五 商標ノ續用ニ付テハ其事由

六 商標專用權ノ讓渡又ハ共有ニ付テハ其事由

七 類似商標ニ付テハ原商標ノ登録番號

八 帝國內ニ住所ヲ有セサル登録商標主ノ代理人ノ氏名、住所

九 登録ノ無効、取消又ハ消滅ニ付テハ其事由及ヒ其事由發生ノ年月日

十 登録證ノ再下付ニ付テハ其事由及ヒ再下付ノ年月日

十一 登録ノ年月日

第十五條 出願人ハ左ノ類別ニ從ヒ商標ヲ使用セントスル商品ヲ指定スヘシ

第一類 化學品、藥劑及ヒ醫療補助品

酸類、鹽類、亞爾加里、漂白粉、護謨、膠、燐、石鹼、酒精、偈里設林、規那鹽、莫兒比涅、丁幾劑、舍利別、煎劑、水劑、浸劑、丸藥、膏藥、散藥、錠藥、煉藥、生藥、藥油、石灰、硫黃、鑛水、麝香、打粉、食鹽、艾、防腐劑、防臭劑、驅蟲劑、紉帶、綿紗、綿散絲、脫脂綿、海綿等

第二類 染料、顏料及ヒ媒染料

九

藍玉、藍靛、紫根、紅、朱、丹、綠青、燒青、洋靛、白粉、胡粉、金銀粉、藤黃、染齒料、綠礬、明礬等

第三類 塗料

漆、假漆、油漆、澁、靴墨、靴油、防鏽料、防水材料等

第四類 香料、燻料及ヒ他類ニ屬セサル化粧品

香水、香油、髮膏、香袋、線香、炷香、化粧下等

第五類 金屬及ヒ其半加工品

銑鐵、鍛鐵、鋼鐵、條鐵、鐵葉、鐵板、鐵線、銅、銅板、銅線、鉛、鉛板、亞鉛、亞鉛板、錫、合金等

第六類 金屬製品

鑄物、打物、彫鏤品、編物等

第七類 利器及ヒ尖刃器

鎌、鋸、鑿、錐、鑿斧、鉞、小刀、剃刀、庖丁、鉋、鏝、針、釘、鳶嘴等

第八類 貴金屬、其模造物及ヒ其製品並ニ彫鏤品「アルミニウム」金、「ニッケル」銀及ヒ「アリタニヤメタル」モ之ニ屬ス

黃金、銀、四分之一、紫銅、其他貴金屬ノ合金、鍍品「モール」等

第九類 寶石類、其模造物及ヒ其製品並ニ彫鏤品

金剛石、珊瑚珠、眞珠、瑪瑙、水晶、黃玉、碧玉等

第十類 礦物類

第十一類 石材、其模造物及ヒ其製品並ニ彫鏤品、版石、大理石、砥石、石器等

第十二類 漆喰及ヒ土砂類

漆喰「セメント」、石膏、土瀝青、土砂等

第十三類 陶磁器類

陶器、磁器、土器、瓦、煉瓦等

第十四類 七寶燒

第十五類 玻璃及ヒ其製品（珪那質品モ之ニ屬ス）

玻璃板、玻璃管、玻璃壘、玻璃球等

第十六類 機械類（機械ノ各部モ之ニ屬ス）

織機、紡績機、裁縫機、製糖機、印刷機、其他諸機械、汽機、汽罐等

第十七類 農工器具

犁、鋤、鋏、稻扱、唐箕、耙、釘拔、鐵槌、繩墨等

第十八類 理化學、醫術、測量及ヒ教育用器械、器具（眼鏡及ヒ算數器類モ之ニ屬ス）

第十九類 度量衡

第二十類 運搬用機械並ニ器具類

荷車、馬車、人力車、自轉車、小兒用車、船舶、鐵道用車輛、車輪等

第二十一類 樂器

第二十二類 時計及ヒ其附屬品

第二十三類 銃砲、彈丸及ヒ爆發物類

大砲、小銃、獵銃、短銃、火藥、綿火藥、ダイナマイト、雷管、煙火等

第二十四類 蠶種、天蠶種及ヒ繭

第二十五類 眞綿、木棉綿、麻、苧、羽毛類及ヒ其粗製品

第二十六類 生絲、絹絲及ヒ天蠶絲(琴絲、金絲、銀絲モ之ニ屬ス)

第二十七類 綿絲

第二十八類 毛絲

第二十九類 麻絲及ヒ第二十六類乃至第二十八類ニ屬セサル絲類

第三十類 絹織物

第三十一類 木棉織物

第三十二類 毛織物

第三十三類 麻織物

第三十四類 第三十類乃至第三十三類ニ屬セサル織物

第三十五類 絲類ノ編物、組物及「レース」類(各種ノ紐類モ之ニ屬ス)

第三十六類 被服類

衣服、冠、帽子、「カラ」、「カフス」、襟飾、襯衣、「ツボン」下、手袋、足袋、日利安等

第三十七類 清酒

第三十八類 砂糖、蜜類

砂糖、氷砂糖、糖蜜、蜂蜜等

第三十九類 菓子及ヒ麩麩類

干菓子、蒸菓子、掛ケ物、西洋菓子、飴、砂糖漬等

第四十類 茶、珈琲及ヒ「チョコレート」類

第四十一類 煙草類

第四十二類 穀、菜、種子及ヒ菓物類

五穀、蔬菜、草、菓實、種子、根球、麴種、「モヤシ」等

第四十三類 挽粉、澱粉及ヒ其製品

穀粉、葛粉、山慈姑粉、麩類、湯葉、蒟蒻、凍豆腐、凍蒟蒻等

第四十四類 味噌、嘗物及ヒ漬物類

第四十五類 他類ニ屬セサル食料品及ヒ加味品

肉類、越幾斯類、卵、鯉節、鰻、乾鮑、海苔、昆布、荒布、佃煮、罐詰、雲丹、芥子、胡椒等

第四十六類 牛乳及ヒ其製品

牛乳、凝乳、乳油、乳餅、乳粉等

第四十七類 煙具及ヒ袋物

煙管、煙袋、煙管筒、懷中物等

第四十八類 紙及ヒ其製品

紙、色紙、短冊、板紙、擬革紙、壁紙、油紙、澁紙、書筒筒、張文匣、一閑張、帳簿、元結、水引等

第四十九類 文房具

筆、墨、印肉、墨汁、石筆、鉛筆、「ペン」、「ペン」軸、硯、墨汁壺、文鎮、筆筒、筆架等

第五十類 皮革及ヒ其製品(各種ノ鞆類モ之ニ屬ス)

毛皮、柔革、馬具、文匣、革帶、靴、唐弓絃、靴等

第五十一類 摺附木

第五十二類 油、蠟類

石油、種油、魚油、蠟、蠟燭、脂肪等

第五十三類 肥料

干鰯、鯢粕、油粕、骨粉、糠等

第五十四類 木竹材(木皮、竹皮類モ之ニ屬ス)

第五十五類 木、竹、籐類ノ製品及ヒ其漆塗、蒔繪品類

指物、挽物、曲物、編物、組物、桶類等

第五十六類 甲、角、牙類ノ製品及ヒ其模造品

第五十七類 藁、草及ヒ他類ニ屬セサル其製品

麥藁、疊表、筵、笠、繩、麥藁真田等

第五十八類 傘、杖、履物及ヒ其附屬品

傘、蝙蝠傘、杖、下駄、草履、雪駄、鼻緒、爪掛等

第五十九類 扇子及ヒ團扇類

第六十類 燈器(燈器ノ各部モ之ニ屬ス)

「ランプ」、燭臺、提燈等

第六十一類 齒磨及ヒ洗粉類(磨粉モ之ニ屬ス)

第六十二類 刷子及ヒ髭類

第六十三類 玩具及ヒ遊戯具類造花及ヒ花簪類モ之ニ屬ス

鞠、碁、將碁、人形、獨樂、弓、球、突具、押繪、骨牌等

第六十四類 圖畫及ヒ寫真類

第六十五類 書籍、新聞紙、雜誌類

第六十六類 洋酒

葡萄酒、麥酒、「ブランデー」、「ベルモット」、「ウヰスキー」、「リキユール」等

第六十七類 他類ニ屬セサル各種ノ酒類

味淋、白酒、焼酎、濁酒、龜ノ歳、直シ等

第六十八類 他類ニ屬セサル各種ノ飲料

曹達水、蜜柑水、「ラムネ」、「氷等

第六十九類 醬油及ヒ酢類

第七十類 燃料類

石炭、「コーク」、「薪、炭、附木、燭心等

第七十一類 寢具類

寢蓆、蒲團、坐蒲團、枕、蚊帳等

第七十二類 他類ニ屬セサル護謨製品

第七十三類 他類ニ屬セサル商品

第十六條 商標法第二十一條ニ定メタル同業組合カ差出ス書面ニハ其名稱及ヒ事務所

ヲ記載シ代表者之ニ署名捺印スヘシ

同業組合カ標章ノ登録ヲ受ケントスルトキハ其願書ニ主務官廳ノ認可ヲ得タル旨ヲ

證明スル書面ヲ添附スヘシ

第十七條 特許法施行細則第一條乃至第二十七條、第三十二條、第三十五條、第三十八

條、第三十九條、第四十八條乃至第五十九條、第六十六條、第六十七條及ヒ第七十條乃

至第七十四條ノ規定ハ商標ニ關シテ之ヲ準用ス

附則

第十八條 本則ハ商標法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

書式

第一號

商標登録願

收入
印紙

見
本

商標ヲ附スヘキ商品

私(私共)儀前掲商標ニ付キ登録相受度(特許法施行細則第一號書式ニ準ス)此段相願候也

第二號

商標續用登録願

年月日

特許局長氏名殿

本籍(國籍)及住所
職業

氏

名印

收入
印紙

見
本

登録ノ番號
商標ヲ附スヘキ商品

私(私共)儀前掲商標專用致度ニ付更ニ登録相受度此段相願候也

本籍(國籍)及住所

年月日

氏

名印

第三號

組合標章登録願

收入
印紙

見
本

標章ヲ附スヘキ商品

當組合儀前掲ノ標章ヲ商標トシテ使用致度ニ付登録相受度主務官廳ノ認可證相添此段相願候也

何府縣郡市町村番地

何々

組合

年月日

代表者 氏

名印

特許局長氏名殿

何府縣郡市町村番地

第四號

登録請求書

收入
印紙

一登録商標主ノ氏名
一登録ノ番號

私(私共)儀何某ヨリ前記商標專用權ヲ讓受ケ候ニ付登録相成度別紙契約書(遺言書)相添此段及請求候也

本籍(國籍)及住所

氏

名印

年月日

特許局長氏名殿

第五號

登録請求書

收入
印紙

一登録商標主ノ氏名
一登録ノ番號

私(私共)儀前記商標專用權ヲ共有ト致候ニ付登録相成度別紙契約書相添此段及請求候也

本籍(國籍)及住所

年月日

特許局長氏名殿

共有者 氏

名 印

二十

第六號

第何號

商標登録證

見本

本籍(國籍)及ヒ住所

氏

名

商標ヲ附スヘキ商品

前掲商標ハ特許局審査官ニ於テ登録スヘキモノト査定シタリ仍テ商標原簿ニ登録シ茲ニ本證ヲ下付スルモノ也

年月日

特許局長 氏

名 印

第七號

第何號

外國商標登録證

見本

本籍(國籍)及ヒ住所

氏

名

一商標ヲ附スヘキ商品

一專用年限

前掲商標ハ何國ノ登録商標ニシテ特許局審査官ニ於テ登録スヘキモノト査定シタリ仍テ商標原簿ニ登録シ茲ニ本證ヲ下付スルモノ也

年月日

特許局長 氏

名 印

第八號

第何號(原登録ノ番號)

商標續用登録證

見本

本籍(國籍)及ヒ住所

氏

名

商標ヲ附スヘキ商品

前掲商標ハ明治何年何月何日第何號登録商標ノ續用ニ係ルモノニシテ特許局審査官ニ於テ登録スヘキモノト査定シタリ仍テ商標原簿ニ登録シ茲ニ本證ヲ下付スルモノ也

年月日

特許局長 氏

名 印

商意特

標匠許

三
法
關
係
法
令

一關係法令目次

一明治三十二年三月法律第六十號登錄稅法中改正ノ件	頁數
一明治二十九年三月法律第二十七號登錄稅法中改正ノ件	一
一明治二十九年三月大藏省令第六號登錄稅法施行細則中改正ノ件	二
一明治三十一年七月勅令第四百四十號收入印紙ヲ用ウルノ件	二
一明治三十二年五月勅令第九十五號特許意匠又ハ商標ニ關スル手数料ノ件	二
一明治三十二年六月農商務省令第十六號特許意匠又ハ商標ニ關シ差出 ス請求書申請書ニ要スル手数料ノ件	四
一特許料、意匠料、商標料、登録稅並ニ手数料一覽表	五
一明治三十二年六月勅令第二百七十九號特許局審判官事務章程	八
一明治三十二年六月農商務省告示第五十九號明細書及ヒ圖面調製標準	九
一明治三十二年七月農商務省告示第六十二號書留郵便ヲ以テ差出ス書 類封筒ノ表面ニ標示シノ件	十
一明治三十二年六月勅令第二百九十號特許法外ニ法ヲ臺灣ニ施行スル ノ件	十

- 一 明治三十二年六月勅令第二百三十五號特許代理業者登録規則 十一
- 一 明治三十二年七月勅令萬國工業所有權保護同盟條約 十五
- 一 明治三十二年七月農商務省告示第七十一號萬國工業所有權保護同盟條約加入國名ノ件 二十八

○法律第六十號明治三十二年三月十三日
登録税法中左ノ通改正ス

- 第十一條 特許ニ關シ登録ヲ受クル者ハ左ノ區別ニ從ヒ登録税ヲ納ムヘシ
- 一 讓渡又ハ共有 每一件金十圓
 - 二 質入 每一件金五圓
- 第十二條 意匠ニ關シ登録ヲ受クル者ハ左ノ區別ニ從ヒ登録税ヲ納ムヘシ
- 一 讓渡又ハ共有 物品一類毎ニ金二圓
 - 二 質入 物品一類毎ニ金一圓
- 第十三條 商標ニ關シ左ノ事項ノ登録ヲ受クル者ハ左ノ登録税ヲ納ムヘシ
- 讓渡又ハ共有 商品一類毎ニ金十圓

附 則

此ノ法律ハ明治三十二年七月一日ヨリ施行ス

○登録税法 明治二十九年三月二十七日
法律第二十七號

第十七條 登録税ハ印紙ヲ以テ之ヲ納ムヘシ但勅令ノ定ムル所ニ依リ現金ヲ以テ之ヲ
徴收スルコトヲ得

○大藏省令第六號 明治二十九年三月三十日

登録税法施行細則左ノ通相定ム

登録税法施行細則

第一條 印紙ヲ以テ納ムル登録税ハ登録ニ關スル書類ニ登記印紙ヲ貼用スヘシ

○勅令第四百十號 明治三十一年七月十四日

證券印紙、煙草印紙、訴訟用印紙、賣藥印紙、登記印紙ヲ貼用スヘキ場合ニハ自今一樣ノ收入印紙ヲ用ウヘシ其ノ形式ハ大藏大臣之ヲ定ム但シ從來ノ證券印紙、煙草印紙、訴訟用印紙、賣藥印紙、登記印紙ハ當分ノ内收入印紙ニ代ヘ使用スルコトヲ得

○勅令第九十五號 明治三十二年五月十三日

第一條 特許、意匠又ハ商標ニ關シ左ニ掲クル書類ヲ差出ス者ハ手数料トシテ下ニ定ムル金額ヲ納ムヘシ

- 一 特許願書 每一件金五圓
- 二 追加特許願書 每一件金三圓
- 三 特許證改訂願書 每一件金五圓

四 特許證分割願書 每一件金五圓

五 意匠登録願書 每一件金一圓

六 商標登録願書 每一件金三圓

七 標章登録願書 每一件金三圓

八 登録商標續用登録願書 每一件金二圓

九 再審査請求書 每一件金三圓

十 審判請求書 每一件金十二圓

十一 書類ノ謄本ノ請求書 謄本十三行二十五字詰一枚ニ付金十錢、字數一枚ニ滿タサルモノハ一枚トス

十二 圖面ノ調製ノ請求書 圖面一枚ニ付金三十錢以上金三十圓以下ニ於テ調製ノ難易ニ從ヒ特許局長ノ定ムル金額

十三 原簿ノ一覽ノ請求書 每一件金十錢

十四 博覽會又ハ共進會ノ出品ニ關スル屆書 每一件金一圓

第二條 手数料ハ收入印紙ヲ以テ之ヲ納ムヘシ

附則

第三條 本令ハ明治三十二年七月一日ヨリ施行ス

○農商務省令第十六號 明治三十二年六月二十日

特許、意匠又ハ商標ニ關シ差出ス請求書、申請書ニ要スル手数料左ノ通相定ム

第一條 特許、意匠又ハ商標ニ關シ左ニ掲クル書類ヲ差出ス者ハ手数料トシテ下ニ定

ムル金額ヲ納ムヘシ

一 期日ノ變更又ハ期間ノ延長請求書

每一件金二十錢

二 證明請求書

每一件金五十錢

三 審判ニ關スル費用ノ負擔及ヒ費用額ノ決定申請書

每一件金五十錢

四 利用發明ノ特許ニ付キ原特許證主ニ支拂フヘキ報

酬額ノ決定申請書

每一件金五十錢

五 相續ニ因ル特許證、意匠登録證又ハ商標登録證ノ

書換申請書

每一件金一圓

六 特許證ノ再下附請求書

每一件金三圓

七 意匠登録證又ハ商標登録證ノ再下付請求書

每一件金一圓

第二條 手数料ハ收入印紙ヲ以テ之ヲ納ムヘシ

附則

第三條 本則ハ明治三十二年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

○特許料、意匠料、商標料、登録稅並ニ手数料一覽

一 特許料

第一期 第一年ヨリ第三年ニ至ル 毎年 金 十 圓

第二期 第四年ヨリ第六年ニ至ル 全 金 十五 圓

第三期 第七年ヨリ第九年ニ至ル 全 金 二十 圓

第四期 第十年ヨリ第十二年ニ至ル 全 金 二十五 圓

第五期 第十三年ヨリ第十五年ニ至ル 全 金 三十 圓

一 意匠料

第一期 第一年ヨリ第三年ニ至ル 毎年 金 三 圓

第二期 第四年ヨリ第六年ニ至ル 全 金 五 圓

第三期 第七年ヨリ第十年ニ至ル 全 金 七 圓

一 商標料

新規、又ハ續用ノ登録 各 金 三十 圓

一 登録稅

特許 一讓渡又ハ共有 每一件 金 十 圓

二質入 全 金 五 圓

意匠 一讓渡又ハ共有 物品一類毎ニ金 二圓
 二質入 全 金 一圓

商標 讓渡又ハ共有 商品一類毎ニ金 十圓

一手數料

- 一 特許出願 每一件 金 五圓
- 二 追加特許出願 全 金 三圓
- 三 特許證改訂出願 全 金 五圓
- 四 特許證分割出願 全 金 五圓
- 五 意匠登録出願 全 金 一圓
- 六 商標登録出願 全 金 三圓
- 七 標章登録出願 全 金 三圓
- 八 登録商標續用登録出願 全 金 二圓
- 九 再審査請求 全 金 三圓
- 十 審判請求 全 金 十二圓
- 十一 書類ノ謄本ノ請求 謄本十三行二十五字詰一枚ニ付金拾錢字數一枚ニ滿タサルモノハ一枚トス

歐文書類ノ謄本ハ百語ニ付金十錢百語ニ滿タサルモノ亦同シ

十二 圖面ノ調製ノ請求 圖面一枚ニ付金三十錢以上金三十圓以下ニ於テ調製ノ難易ニ從ヒ特許局長ノ定ムル金額

- 十三 原簿ノ一覽ノ請求 每一件 金 十錢
- 十四 博覽會又ハ共進會ノ出品ニ關スル届出 全 金 一圓
- 十五 期日ノ變更又ハ期間ノ延長請求 全 金 二十錢
- 十六 證明請求 全 金 五十錢
- 十七 審判ニ關スル費用ノ負擔及ヒ費用額ノ決定申請 全 金 五十錢
- 十八 利用發明ノ特許ニ付原特許證主ニ支拂フヘキ報酬額ノ決定申請 全 金 五十錢
- 十九 相續ニ因ル特許證、意匠登録證又ハ商標登録ノ書換申請 全 金 一圓
- 二十 特許證ノ再下附請求 全 金 三圓
- 二十一 意匠登録證又ハ商標登録證ノ再下附請求 全 金 一圓

注意 特許料、意匠料、商標料、登録税及手數料ハ收入印紙ヲ以テ納付スヘシ

○勅令第二百七十九號 明治三十二年六月十七日

凡

特許局審判事務章程

- 第一條 特許局長ハ各審判事件ニ付審判官ヲ指定ス可シ
- 第二條 特許局長ハ審判官中審判ニ參與スルコト能ハサル故障アル者アルトキハ其ノ指定ヲ解キ更ニ他ノ審判官ヲ指定シテ之ヲ補充ス可シ
- 第三條 審判長ハ指定審判官ノ中上席者ヲ以テ之ニ充ツ
- 第四條 審判長ハ審判ニ關スル事務ヲ統理ス
- 第五條 審判長ハ一名若ハ二名ノ主査審判官ヲ命スルコトヲ得
- 第六條 審決ハ審判評議ヲ經ルニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス
- 第七條 審決ハ過半数ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ審判長ノ決スル處ニ依ル
- 第八條 審判官ハ左ノ事件ニ參與スルコトヲ得ス
 - 一 自己又ハ其ノ親族ニ關スル事件
 - 二 直接又ハ間接ニ利害ノ關係ヲ有シタル事件
 - 三 審査官トシテ審査ニ參與シタル事件

附則

第九條 本令ハ明治三十二年七月一日ヨリ施行ス

○農商務省告示第五十九條 明治三十二年六月二十二日

明治三十二年七月一日以後特許出願ニ關スル明細書及ヒ圖面ハ左ノ標準ニ依リ作ルヘシ

- 一 明細書ハ美濃紙ニツ折ニシテ凡ソ其上部曲尺一寸、下部八分、左二分、綴料一寸ヲ餘シ楷書又ハ行書ヲ以テ十三行二十五字詰ニ認ムヘシ
- 二 明細書中圖面ト對照シテ説明スルモノアルトキハ其指示スヘキ部分ニ適當ナル名稱及ヒ符號ヲ附スヘシ
- 三 圖面ハ強靱ニシテ平滑ナル白紙若クハ覆寫布ヲ用^{フレイシクロー}凡ソ其上部曲尺六分、下部四分、左二分、右一寸四分ヲ餘シ堅曲尺八寸、横四寸八分ノ面内ニ濃墨ニテ鮮明ニ調製スヘシ
- 四 圖面ハ著色スルコトヲ得ス
- 五 圖ノ離レタルモノハ一箇毎ニ番號ヲ附シ又一部分ニシテ數圖ニ互ルモノアレハ必ス同一ノ符號ヲ用ユヘシ但番號及ヒ符號ハ濃墨ニテ明瞭ニ記スヘシ
- 六 符號ヲ直ニ圖ニ施スコト能ハサルトキハ其部分ヨリ少シク離シテ之ヲ記シ點線若クハ細線ヲ以テ其部分ト符號トヲ接續スヘシ陰ヲ施シタル上ニハ符號ヲ記スヘカラス已ヲ得サルトキハ部分ニ限リ陰ヲ施サスシテ符號ヲ記スヘシ

- 七 截断面ヲ現ハスニハ線間凡ソ曲尺三厘ヲ離シタル平行線ヲ斜ニ引クヘシ又截断面中部分ヲ異ニスルモノハ各方向ヲ異ニシタル斜線ヲ用ユヘシ
- 八 凹凸ノ部分ヲ明瞭ナラシムル爲メ圖面ニ陰ヲ施ス必要アルトキハ線ヲ用非テ簡明ニ畫クヘシ射影ハ成ルヘク施スヘカラス
- 九 明細書及ヒ圖面ニハ出願人署名捺印シ他ノ事項ヲ記載スヘカラス

○農商務省告示第六十二號 明治三十二年七月一日

明治三十二年七月一日以後特許法、意匠法及ヒ商標法施行細則ノ定ムル所ニ依リ書留郵便ヲ以テ願書、請求書、博覽會若クハ共進會ノ出品ニ關スル屆書又ハ差出期間ノ定ムル書類ヲ差出ストキハ其封筒ノ表面ニ「特許(意匠又ハ商標)ニ關スル書類」ト朱書スヘシ

○勅令第二百九十號 明治三十二年六月二十日

特許法、意匠法及商標法ヲ明治三十二年七月一日ヨリ臺灣ニ施行ス

○勅令第二百二十五號 明治三十二年六月八日

特許代理業者登録規則

第一條 特許代理業者ト稱スルハ特許、意匠又ハ商標ニ關スル代理ヲ常業トスル者ヲ謂フ

第二條 特許代理業者ノ登録ヲ受ケントスル者ハ能力者ニシテ且特許代理業者試験ニ合格シタル者ナルコトヲ要ス

特許代理業者試験ニ關スル規定ハ農商務大臣之ヲ定ム

第三條 左ニ掲クル者ハ試験ヲ經スシテ登録ヲ受クルコトヲ得

- 一 文官高等試験又ハ判事檢事登用試験ニ合格シタル者
- 二 帝國大學分科大學又ハ之ト學科程度同等ト認ムル内外國ノ學校ニ於テ定規ノ課業ヲ卒ヘタル者
- 三 辯護士タル資格ヲ有スル者

第四條 特許局ノ高等官タリシ者又ハ二年以上特許局審査官補タリシ者

左ニ掲クル者ハ登録ヲ受クルコトヲ得ス

- 一 特許法、意匠法、商標法又ハ第十五條ニ定メタル罪ヲ犯シタル者
- 二 重罪ノ刑ニ處セラレタル者但シ國事犯ニシテ復權シタル者ハ此ノ限ニ在ラス

- 三 禁錮ニ處セラレ滿期又ハ赦免ノ後三年ヲ經サル者
- 四 公權停止中ノ者
- 五 破産若ハ家資分散ノ宣告ヲ受ケ復權セサル者又ハ身代限ノ處分ヲ受ケ債務ノ辨償ヲ終ヘサル者
- 第五條 特許代理業者ニシテ第二條若ハ第三條ノ資格ヲ失ヒ又ハ第四條ニ該當スルトキハ登録ハ直ニ其ノ效ヲ失フ
- 第六條 登録ヲ受ケントスル者ハ手数料トシテ金十圓ヲ納ムヘシ
前項ノ手数料ハ收入印紙ヲ以テ之ヲ納ムヘシ
手数料ハ如何ナル場合ニ於テモ之ヲ還付セス
- 第七條 登録願書ニハ履歷書及第二條第一項第三條並第四條ノ事項ニ關スル證明書ヲ添附スヘシ
- 第八條 特許局ニハ特許代理業者名簿ヲ備ヘ左ノ事項ヲ登録スヘシ
一 特許代理業者ノ氏名、住所
二 事務所
三 登録ノ年月日
- 第九條 前條第一號及第二號ニ掲ケタル事項ニ變更ヲ生シタルトキハ特許代理業者ハ

- 遅滞ナク其ノ旨ヲ特許局ニ届出ツヘシ特許代理業者其ノ業務ヲ廢止シタルトキ亦同シ
- 特許代理業者死亡シタルトキハ其ノ相續人ハ遅滞ナク其ノ旨ヲ届出ツヘシ
前二項ノ届出アリタルトキハ特許局長ハ特許代理業者名簿ニ其ノ旨ヲ登録スヘシ
- 第十條 特許代理業ヲ停止シ又ハ其ノ停止ヲ解キタルトキハ特許局長ハ特許代理業者名簿ニ其ノ旨ヲ登録スヘシ
- 第十一條 特許代理業ヲ禁止シタルトキ及第五條ノ事實アリタルトキハ特許局長ハ特許代理業者名簿ニ抹消ノ登録ヲ爲スヘシ
- 第十二條 特許代理業者名簿ニ登録シタル事項ハ官報特許公報及商標公報ヲ以テ之ヲ公告スヘシ
- 第十三條 特許代理業者ハ相手方ヲ代理人トシテ取扱ヒタル事件又ハ特許局在職中取扱ヒタル事件ニ付其ノ業務ヲ行フコトヲ得ス
- 第十四條 特許代理業者組合ヲ設ケタルトキハ組合規約ヲ定メテ特許局長ノ認可ヲ受クヘシ組合規約ヲ變更シタルトキ亦同シ其ノ組合ヲ廢止シタルトキハ特許局ニ届出ツヘシ
- 第十五條 登録ヲ受ケズシテ特許代理業ヲ營ミ若ハ特許代理業者ト公稱シタル者又ハ

詐偽ノ所爲ヲ以テ登録ヲ受ケタル者ハ十圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス
特許代理業ヲ停止若ハ禁止セラレ又ハ第五條ニ依リ登録ノ效ヲ失ヒ仍業務ヲ營ミタ
ル者亦前項ニ同シ

附則

第十六條 本令發布前ヨリ特許代理業ヲ營ム者ニシテ第三條ニ該當セサル者ハ特許代
理業者試験委員ノ銓衡ヲ經テ登録ヲ受クルコトヲ得但シ本令施行入日ヨリ三十日以
内ニ出願シタル者ニ限ル

第十七條 本令ハ明治三十二年七月一日ヨリ施行ス

○萬國工業所有權保護同盟條約 明治三十二年七月十二日勅令

白耳義國皇帝陛下、伯刺西爾國皇帝陛下、西班牙國皇帝陛下、佛蘭西共和國大統領、瓜地
馬拉共和國大統領、伊太利國皇帝陛下、和蘭國皇帝陛下、葡萄牙國皇帝陛下、三薩瓦共和
國大統領、塞爾維亞國皇帝陛下、及瑞西聯邦政府ハ均シク共同一致シテ各内國人ノ工業
及商業ニ對シ完全ニシテ有效ナル保護ヲ保證シ且ツ發明者ノ權利及誠實ナル商業ノ取
引ニ擔保ヲ與ヘムコトヲ欲シ之カ爲ニ一ノ條約ヲ締結スルコトニ決定シ左ノ者ヲ各其
ノ全權委員ニ任命セリ(全權委員ノ名ハ之ヲ略ス)

因テ各全權委員ハ互ニ其ノ委任狀ヲ示シ其ノ良好妥當ナルヲ認メ以テ左ノ條條ヲ協定
セリ

第一條 白耳義、伯刺西爾、西班牙、佛蘭西、瓜地馬拉、伊太利、和蘭、葡萄牙、三薩瓦、塞
爾維亞及瑞西國ノ諸政府ハ工業所有權保護ノ爲メ茲ニ同盟ヲ組織ス

第二條 各締盟國ノ臣民或ハ人民ハ他ノ同盟國內ニ於テ發明特許、工業的意匠或ハ雜
形若ハ製造標或ハ商標及商號ニ關シ其ノ國ノ法律カ内國人ニ對シ現ニ許與シ或ハ將
來許與スヘキ一切ノ利益ヲ享有スヘシ故ニ該臣民或ハ人民ハ各國ノ法律カ内國人ヲ
シテ遵守セシムル所ノ手續及條件ヲ遵守スルニ於テハ内國人ト同一ノ保護ヲ受ケ其
ノ權利ノ侵害ニ對シテモ亦同一ナル訴權ヲ有スヘシ

第三條 同盟ニ加入セサル國ノ臣民或ハ人民ニシテ同盟中ノ一國ノ版圖内ニ住居シ或ハ工業若ハ商業ノ營業所ヲ有スル者ハ締盟國ノ臣民或ハ人民ニ準スヘキモノトス

第四條 締盟國中ノ一國ニ於テ合式ニ發明ノ特許出願又ハ工業的意匠或ハ雛形若ハ製造標或ハ商標ノ登録出願ヲ爲シタル者ハ他ノ締盟國ニ於テ出願ヲ爲スニ方リ第三者ノ權利ヲ保留シテ下ニ定ムル期限間ハ優先權ヲ有スヘシ

故ニ右期限滿了前ニ他ノ締盟國ニ於テ出願シタルモノハ其ノ中間ニ於テ遂行セラレタル事實殊ニ他ノ出願、第三者カ其ノ發明ヲ公ニシ或ハ實施シタルコト意匠或ハ雛形ノ模本ヲ發賣シタルコト若ハ標章(製造標或ハ商標)ヲ使用シタルコトニ依リ無効トナルコトナシ

上ニ記載セル優先權ノ期限ハ特許ニ在リテハ六箇月、工業的意匠或ハ雛形若ハ製造標或ハ商標ニ在リテハ三箇月トス但海外ノ諸國ニ對シテハ各一箇月ヲ加フ

第五條 特許證主カ他ノ同盟國ニ於テ製造シタル物品ヲ特許ヲ得タル國ニ輸入スルモ之カ爲ニ特許ノ效力ヲ失フコトナシ

然レトモ特許證主ハ其ノ特許品ヲ輸入スル國ノ法律ニ從ヒテ其ノ特許ヲ實施スヘキ義務アルモノトス

第六條 總テ本國ニ於テ合式ニ出願ヲ爲シタル製造標或ハ商標ハ他ノ同盟國ニ於テモ

其ノ儘出願ヲ許容シ且ツ保護ヲ與フヘシ

出願人ノ主タル營業所ノ所在國ヲ以テ其ノ本國ト看做スヘシ

右ノ主タル營業所カ同盟國內ニ存在セサルトキハ出願人ノ屬スル國ヲ以テ本國ト看做スヘシ

製造標或ハ商標ノ登録ヲ出願シタル物件ニシテ風俗若ハ公安ニ害アルモノト認めラレタルトキハ其ノ出願ヲ拒絕スルコトヲ得ヘシ

第七條 製造標或ハ商標ヲ附スヘキ製産物ノ性質如何ハ如何ナル場合ニ於テモ標章出願ノ妨害トナルコトナシ

第八條 商號ハ製造標或ハ商標ノ一部ヲ爲スト否トニ拘ハラズ出願ヲ要スルコトナクシテ各同盟國內ニ於テ保護セラレヘシ

第九條 不正ナル製造標或ハ商標或ハ商號ヲ附ケタル製産物ハ其ノ標章或ハ商號カ法律上ノ保護ヲ受クヘキ同盟國內ニ輸入ノ際之ヲ差押フルコトヲ得ヘシ

右ノ差押ハ檢事若ハ利害關係人ノ請求ニ因リ各同盟國ノ法律ニ從ヒ之ヲ執行スヘシ
第十條 前條ノ規定ハ製産地ノ表示トシテ虚偽ニ一定ノ地名ヲ附セシ總テノ製産物ニ適用スヘシ但此表示ニ虚構ノ商號ヲ附シ若ハ詐欺ノ意思ヲ以テ借用シタル商號ヲ附加シタルトキニ限ル

右製産物ノ製造或ハ商業ニ従事スル製造者或ハ商人ニシテ産地トシテ詐稱セラレタル地方ニ住居スル者ハ總テ之ヲ利害關係人ト看做ス

第十一條 締盟國ハ互ニ官設或ハ公許シタル萬國博覽會ニ出品スル製産物ニ對シ假ニ特許的發明、工業的意匠或ハ雛形若ハ製造標或ハ商標ニ關スル保護ヲ與フルコトヲ約諾ス

第十二條 各締盟國ハ互ニ工業所有權ニ關スル特別ナル事務所ヲ開設シ又發明特許、工業的意匠或ハ雛形若ハ製造標或ハ商標ヲ公衆ニ知ラシムル爲メ中央陳列所ヲ設置スルコトヲ約諾ス

第十三條 「萬國工業所有權保護同盟事務局」ナル名稱ヲ附シテ一ノ萬國事務局ヲ設立スヘシ

右事務局ハ瑞西聯邦中央政府ノ下ニ置カレ其ノ監督ヲ受ケテ事務ヲ處理スヘシ而シテ之ニ要スル費用ハ各締盟國政府ニ於テ之ヲ分擔スヘシ又右事務局ノ職制ハ同盟國協議ノ上之ヲ定ムヘシ

第十四條 本條約ハ同盟制度ヲ完全ナラシムヘキ改良ヲ加ヘムカ爲メ時時改正ヲ施スヘシ

右ノ目的ヲ達スル爲メ前記締盟國ノ委員ハ逐次締盟國ノ一ニ會シテ會議ヲ開クヘシ

次回ノ會議ハ千八百八十五年羅馬ニ於テ之ヲ開クヘシ

第十五條 各締盟國ハ本條約ノ規定ニ牴觸セサル限ハ各國間互ニ工業所有權ノ保護ニ關スル特殊ノ取極ヲ爲スノ權利ヲ保留スルモノトス

第十六條 本條約ニ加入セサル國ト雖モ其ノ請求ニ因リ加入スルコトヲ許スヘシ

右ノ加入ハ外交上ノ手續ニ由リ瑞西聯邦政府ニ申込ムヘシ而シテ該政府ヨリ之ヲ他ノ締盟國ニ報告スヘシ

新ニ加入セル國ハ當然本條約ノ全部ニ贊同シタルモノトシ本條約ニ規定スル一切ノ利益ヲ享受スヘシ

第十七條 本條約ニ掲クル所ノ相互的契約ノ履行ハ之ヲ要スル限ハ締盟國ノ中ニ就キ自國ノ憲法所定ノ手續及規定ヲ履行スルノ必要アルモノハ之ニ違由スヘシ且ツ可成速ニ其ノ手續ヲ爲スノ義務アルモノトス

第十八條 本條約ハ批准交換後一箇月ヲ經テ實施セララルヘキモノトス而シテ本條約ハ無期限ニ有效タルヘク若シ之ヲ拋棄スルトキハ拋棄ノ日ヨリ一箇年ヲ經テ效力ヲ失フモノトス

右ノ拋棄ハ加入申込ヲ受理スルノ權アル政府ニ通知スヘシ拋棄ハ其ノ之ヲ爲シタル國ニ對シテノミ有效ナルモノニシテ他ノ締盟國間ニ於テハ依然本條約ヲ繼續スルモ

第十九條 本條約ハ之ヲ批准シ其ノ批准ハ遅クモ一箇年以内ニ巴里ニ於テ交換スヘシ
右證據トシテ各全權委員ハ之ニ記名調印スルモノナリ

千八百八十三年三月二十日巴里ニ於テ之ヲ作ル

白耳義國 ペイアン

伯刺西爾國 ヴヰルヌーヴ

西班牙國 公爵デ、フェルナン、ヌニエス

佛蘭西國 ペー、シャルメル、ラクール

シヤルル、エリツソン

シヤルル、エーゲルシユミット

クリサント、メジーナ

瓜地馬拉國 レスマン

伊太利國 男爵デ、ゾイレン、デ、ニエヴエルト

和蘭國 シヨセー、ダ、シルヴァ、メンデス、レアール

葡萄牙國 エフ、デ、アゼヴエード

三薩瓦國 ホタ、エメ、トーレス、カイセード

塞爾維亞國 シマ、マリノヴィッチ

瑞西國 ラルヂー

ヨット、ヴァイベル

議定書

工業所有權保護ノ目的ヲ以テ本日白耳義、伯刺西爾、西班牙、佛蘭西、瓜地馬拉、伊太利、和蘭、葡萄牙、三薩瓦、塞爾維亞及瑞西國ノ各政府間ニ締結シタル條約ニ調印スルニ方リ下ニ記名セル各全權委員ハ左ノ事項ヲ協定セリ

第一 「工業所有權」ナル語ハ其ノ最モ廣キ意味ニ解ズヘシ即チ純粹ナル工業的製產物ノミナラス農業的製產物(各種ノ葡萄酒、穀類、藥物、畜類等)及商業上取引セラルル鑛產物(鑛泉等)ニモ亦之ヲ適用スルモノトス

第二 「發明特許」ナル名稱ノ中ニハ締盟國ノ國法ニ依リ許與サレタル諸種ノ工業的特許即チ輸入特許、改良特許等ヲ包含ス

第三 本條約第二條末段ノ規定ハ何等ノ點ニ於テモ各締盟國ニ於ケル訴訟手續及裁判所ノ權限ニ關スル法律ヲ侵害セサルモノトス

第四 本條約第六條第一項ハ如何ナル製造標或ハ商標ト雖モ之ヲ組成スル所ノ徽章カ其ノ本國ノ法律ニ照シテ適法ニシテ且ツ本國ニ於テ合式ニ出願ヲ爲シタルモノニ係

ルトキハ他ノ締盟國ニ於テハ假令其ノ徽章カ該國ノ法律ニ照シテ適法ナラサルモ之ヲ理由トシテ其ノ保護ヲ拒ムコトヲ得スト云フ意味ニ解釋スヘキモノトス但各締盟國ノ法律ハ標章ノ形ニノミ關スル此例外ヲ除キ及本條約中他ノ條項ノ規定ヲ保留シテ之ヲ適用スヘキモノトス

尙誤解ヲ避ケムカ爲メ公共ノ紋章及勳章ノ使用ハ本條約第六條末段ノ意味ニ隨ヒ公ノ秩序ニ背反スルモノト看做ヲ得ルコトヲ茲ニ約諾ス

第五 第十二條ニ記載シタル工業所有權ニ關スル特別事務所ノ構成中ニハ可成各國ニ於テ定期刊行ノ公報ヲ刊行スヘキコトヲモ包含ス

第六 本條約第十三條ニ依リ設置サレタル萬國事務局ノ共同經費ハ如何ナル場合ニ於テモ毎年各締盟國ノ平均負擔額ヲシテ貳千法ニ當ル總額ヲ超過セシムルコトヲ得ス

右ノ費用總額ニ對シ各國ノ釀出割合ヲ定ムル爲メ締盟國竝ニ將來同盟ニ加入スヘキ國ヲ六等ニ區分シ各等ノ釀出スヘキ部數ノ比例ヲ定ムルコト左ノ如シ

- 第一等 二十五部
- 第二等 二十部
- 第三等 十五部

- 第四等 十部
- 第五等 五部
- 第六等 三部

右ノ係數ニ各等ノ國數ヲ乘シテ得タル積ノ和ハ部ノ總數ヲ示シ之ヲ以テ費用總額ヲ除スレハ費用ノ部數ヲ得ルナリ
費用分擔ノ爲メ締盟國ヲ類別スルコト左ノ如シ

- 第一等 佛蘭西國 伊太利國
- 第二等 西班牙國
- 第三等 白耳義國 伯刺西爾國 葡萄牙國 瑞西國
- 第四等 和蘭國
- 第五等 塞爾維亞國
- 第六等 瓜地馬拉國

瑞西聯邦政府ハ萬國事務局ノ支出ヲ監督シ必要ナル立替ヲ爲シ且ツ毎年出納ヲ計算シテ他ノ締盟國政府ニ報告スヘシ

萬國事務局ハ工業所有權ノ保護ニ關スル一切ノ報告ヲ蒐集シテ一般ノ統計ヲ調製シ之ヲ各國政府ニ配付スヘシ萬國事務局ハ同盟公共ノ利益ニ關スル事項ヲ購究スヘシ而シテ又諸政府ヨリ受領シタル書類ヲ參照シテ同盟ノ目的ニ關スル諸問題ヲ佛蘭西語ニテ記載シタル定期刊行ノ雜誌ヲ編纂スヘシ

右雜誌竝ニ萬國事務局ニ於テ刊行スル他ノ一切ノ書類ハ前ニ記載セル費用分擔額ニ比例セル部數ヲ同盟國政府ニ分配スヘシ

右部數外ニ雜誌若ハ書類ヲ請求スルトキハ其ノ前記政府タルト會社或ハ個人タルトヲ問ハス別ニ代價ヲ支拂フヘキモノトス

萬國事務局ハ常ニ工業所有權ニ關スル萬國事務局問題ニ付同盟國ノ爲ニ其ノ要スル所ノ特殊報告ヲ供スルコトヲ怠ラサルヘシ

次回ノ會議ヲ開クヘキ國ノ政府ハ萬國事務局ノ協力ヲ得テ該會議ノ準備ヲ爲スヘシ萬國事務局長ハ會議ニ列席シテ討論ニ加入スト雖モ議決ノ數ニ入ラス又同局長ハ其ノ所管事務ニ付毎年報告書ヲ作り之ヲ同盟國ニ報告スヘシ

佛蘭西語ヲ以テ萬國事務局ノ公用語トス

第七 本議定書ハ本日締結セル本條約ト同時ニ批准セララルヘキモノニシテ右條約ノ一

部ヲ爲スモノトシ且ツ之ト同一ノ效力及期限ヲ有スルモノトス

右證據トシテ下ニ記名セル全權委員ハ本議定書ヲ調製スルモノナリ

千八百八十三年三月二十日巴里ニ於テ之ヲ作ル

白耳義國

ベイアン

伯刺西爾國

ヅヰルヌーヴ

西班牙國

公爵デ、フェルナン、ヌニエス

佛蘭西國

ペー、シャルメル、ラクール

シャルル、エリツソン

シャルル、エーゲルシユミット

クリサント、メデーナ

レスマン

男爵デ、ゾイレン、デ、ニエヴェルト

和蘭國

シヨセー、ダ、シルヴァ、メンデス、レアール

葡萄牙國

エフ、デ、アゼヴェード

瓜地馬拉國

伊太利國

和蘭國

葡萄牙國

三薩五國
塞爾維亞國
瑞西國

ホタ、エメ、トーレス、カイセード
シマ、マリノヴィツナ
ラルデー
ヨット、ヴァイベル

萬國工業所有權保護同盟事務局維持ニ關スル議定書

白耳義、伯刺西爾、西班牙、北米合衆國、佛蘭西、大不列顛、瓜地馬拉、伊太利、諾威、和蘭、葡萄牙、瑞典、瑞西及突尼斯國ノ各政府全權委員ハ千八百八十三年三月十二日巴里ニ開キタル萬國工業所有權保護同盟會議ノ宣言ニ據リ批准保留ノ上共同一致シテ左ノ議定書ヲ作レリ

第一條 萬國工業所有權保護ニ關スル千八百八十三年三月二十日ノ同盟條約附屬議定書第六項第一節ハ之ヲ廢止シ左ノ規定ヲ以テ之ニ代フ

本條約第十三條ニ依リ設置サレタル萬國事務局ノ經費ハ締盟國共同シテ之ヲ負擔スヘシ而シテ其ノ費額ハ如何ナル場合ニ於テモ一箇年六萬法ヲ超過スルコトヲ得ス

第二條 本議定書ハ之ヲ批准シ而シテ其ノ批准ハ遅クモ六箇月以内ニ「マドリッド」ニ於テ交換スヘシ

本議定書ハ批准交換後一箇月ヲ經テ效力ヲ生スルモノトス而シテ千八百八十三年三

月二十日ノ條約ノ一部ヲ爲スモノトシ且ツ之ト同一ノ效力及期限ヲ有スルモノトス右證據トシテ下ニ列記セル各國全權委員ハ千八百九十一年四月十五日「マドリッド」ニ於テ本議定書ニ記名スルモノナリ

白耳義國
伯刺西爾國
西班牙國

テオドール、ド、ブन्दル、ド、メルスブルツク
ルイス、エフ、ダブル
エス、モレ

侯爵デ、アグイラル

エンリーケ、カリハ
ルイス、マリアーノ、デラーラ
イー、バード、グラツブ

ペー、カンボン

北米合衆國
佛蘭西國
突尼斯國
大不列顛國
瓜地馬拉國
伊太利國
諾威國

フランシス、クレア、フォード
ホタ、カレトラ
マツフェイ
アリルド、ヒユイトフェルト

和 蘭 國

ゲリツク

葡 萄 牙 國

伯爵デ、カーザル、リベイロー

瑞 典 國

フリルド、ヒユイトフェルト

瑞 西 國

シヤルル、エ、ラルデ

モレル

○農商務省告示第七十一號 明治三十二年七月十三日

千八百八十三年三月二十日巴里ニ於テ締結セラレタル萬國工業所有權保護同盟條約ニ
加入セル國ハ左ノ如シ

一 白耳義

一 伯刺西留

一 丁抹(フエロ島)

一 ドミニケン(共和國)

一 西班牙

一 亞米利加合衆國

一 佛蘭西

一 英吉利(ニュー、シーランド及クインズランド)

一 伊太利

一 諾威

一 和蘭(蘭領印度、スリナム及クラサオ)

一 葡萄牙

一 塞爾維

一 瑞典

一 瑞西

一 突尼斯

10/15



一 舶來活版石版インキ大販賣所

一 手漉白紙(局紙)大販賣所

一 舶來印刷機械大販賣所

一 舶來諸機械油大販賣所

一 專賣假
特許 錠 五郎留 西洋窓上げ
下し金物 一手販賣所

其他諸舶來品輸入販賣業

一 活版石版インキは印刷上第一の必要品なりインキの善惡に由て印刷の優劣を異にすること論を俟たず然るにインキを專業になし廿餘年來尤も勉強して最上良等の舶來インキを販賣する者は東京市中わが求林堂の一舖あるのみ論より證據は御需用ありて試み玉へ必らず尊慮に適ひ候ふべし

一 手漉白紙は色澤紙質等印刷局製造同様に少しも劣らざる上等品なり内地は勿論廣く歐米各國へ輸出販賣致し居候但紙の厚薄寸法大小漉込の模様文字等は總て御好に應じ抄造可仕候

一 印刷機械は各印刷工場にて頗る好評を得たるものにして目下各工場に使用せらる、舶來印刷機械は十中八九弊店より賣込たるものなり

一 機械油は府下諸製作場にて累年尤も好評を得たる良等の機械油なり

東京市京橋區築地二丁目六番地

求林堂商店

(電話) 電話新橋三百二十三番
電話新橋千七百八十番

樞密顧問官文事秘書官長
兼華族女學校校長 正三位勳一等細川潤次郎君編纂

華族女學校學監下田歌子氏序

定價 金貳拾八錢
郵稅 金貳錢

新婚撰婚禮式
婚禮ハ人生ノ大禮ナレト諸説一定セザルノミナラズ率子繁縛ニ流レ今日多事ノ世ニ行
ハルベキモノニアラザルヲ以テ舊例ヲ斟酌シ貧富ニ通シテ行ヒ易カラシメントテ婚禮
ノ要件ヲ一冊子中ニ明示シタルモノナリ

細川潤次郎氏編纂

祝祭日講話

定價 金拾八錢
郵稅 金貳錢

細川潤次郎氏編纂

萬石騷動

定價 金拾八錢
郵稅 金貳錢

細川潤次郎氏編纂

歲計豫算論

定價 金貳拾五錢
郵稅 金貳錢

右弊店ニ於テ發賣致シ候間御購讀被仰付度候

東京市京橋區築地二丁目六番地

求林堂商店

電話新橋三百二十三番
電話新橋千七百八十番

工學士渡邊五郎君發明

專賣 特許 五郎留(假錠)

一組一個ニ付 大金壹圓五拾錢
中金壹圓

我國西洋文明の輸入以來衣食住の三者も漸々洋風に赴き近年著しく西洋風の家屋増加し山間村閭の地と雖とも洋館の設立せらるゝを以ても亦其一端を窺ひ知るへし

今や條約改正成り是より洋式の家屋建築益々多からんとす然るに其洋式の建物に設けある窓戸開閉法の構造不全なるは夙に世人の遺憾とする所にして之れが改良を企つるもの少なからずと雖も未だ完全の域に達せざるは斯道の缺點なりとす工學士渡邊五郎君多年茲に慨あり近頃其改良の一端として實地の練達と學理とを應用し窓用の金物を發明せられ曩に專賣特許を得命けて之を五郎留と云ふ弊店幸ひに之れが製造販賣の榮を得たり建築に従事せらるゝ技師諸君並に新たに家屋を建築し又は既に所有せらるゝ紳士諸君希くは此五郎留を使用し從來の不便且つ殺風景なる窓戸の開閉を改良せられんことを

從來の窓戸は開き戸又は上げ下げ戸なるも其開き戸たる之れか開閉に方りては殺風景なる留金(開き留金物又は掃り)を以て其開閉の用に供するも其留金の位置に應ずるの外適意の開閉を爲す能はず加之之れを内に開けば間席の妨害と爲り之れを外に開けば雨露に浸潤し美麗なる塗色も褪色し易く且つ腐朽せしむるの憂あり誠に不便不利なる構造と云ふ可し又其上げ下げ戸なるものも前述の開き戸に比すれば多少改良する所あるも猶未だ其缺點少しとせず之れを上げ下げせんに重大の鉛秤度を用ゆるを以て窓枠に上下し得る溝を仕付けざるを得ず隨て枠も大なる材料を要し且つ秤度を維持する綱の内面に現はるゝありて不體裁なるのみならず秤度を以て窓戸を釣持するにより勢ひ風其他の震動の爲め常に憂々を感じ室内談話の妨害と爲り夜半の安眠を破る等は實に珍しからずして洋式

の家屋に在りて第一の瑕瑾なりとす而して其窓戸は重量を等しふるの程度を用ふると其窓枠の大なる等にて新設費用も亦甚た多額を要するのみならず往々窓網の切斷等の爲め開閉の自由を失し隨て修理も屢々するの不便不利あるは夙に諸君の實驗し給ふ所なるを以て敢て贅言せず然り而して五郎留は上來陳述する所の不便不利を排除し其利益を掲ぐれば大要左記の如し

- 五郎留は 從來の上げ下げ戸の如く風力其他の震動の爲め自然窓戸の位置を變ずるか如き不便なき事
- 五郎留は 從來の上げ下げ戸の如く別に金物を用ひずして極て堅牢なる戸締となる事
- 五郎留は 單一の金物を以て自在に上げ下げを爲し得るを以て從來の上げ下げ戸建造費の殆んど三分の一乃至四分一を以て新調し得る事
- 五郎留は 其構造簡便堅牢なる金物なるを以て破損の憂なき事
- 五郎留は 如何なる薄き壁にも取付けらるゝを以て從來の窓の如く大なる窓枠を要せざる事
- 五郎留は 從來の上げ下げ窓の如く装置に工費を要せず螺旋廻し一箇を以て何人に於ても取付けらるへき至極輕便なる金物なる事
- 五郎留は 開き方を適意に爲し得るの便利ある事
- 五郎留は 形狀雅致にして一の裝飾となる事

全國一
手販賣所



求林堂商店

東京市京橋區築地二丁目六番地

電話新橋三百二十三番
電話新橋千七百八十番

明治三十二年七月廿八日印刷
明治三十二年八月廿一日發行



農商務省特許局

印刷人 野村宗十郎

東京市京橋區築地三丁目十五番地

印刷所 株式東京築地活版製造所

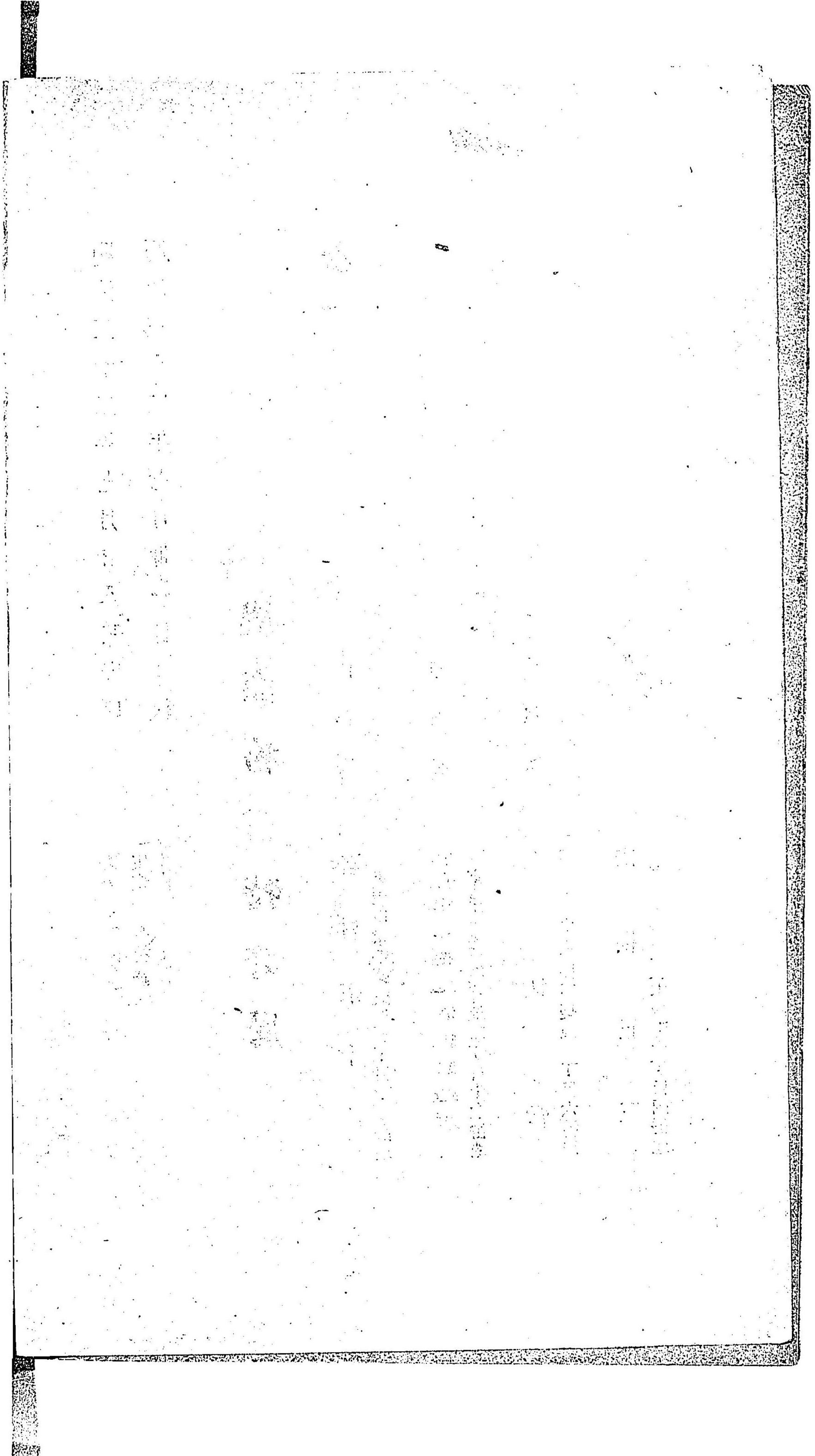
東京市京橋區築地二丁目十七番地

發賣所 求林堂

東京市京橋區築地二丁目六番地

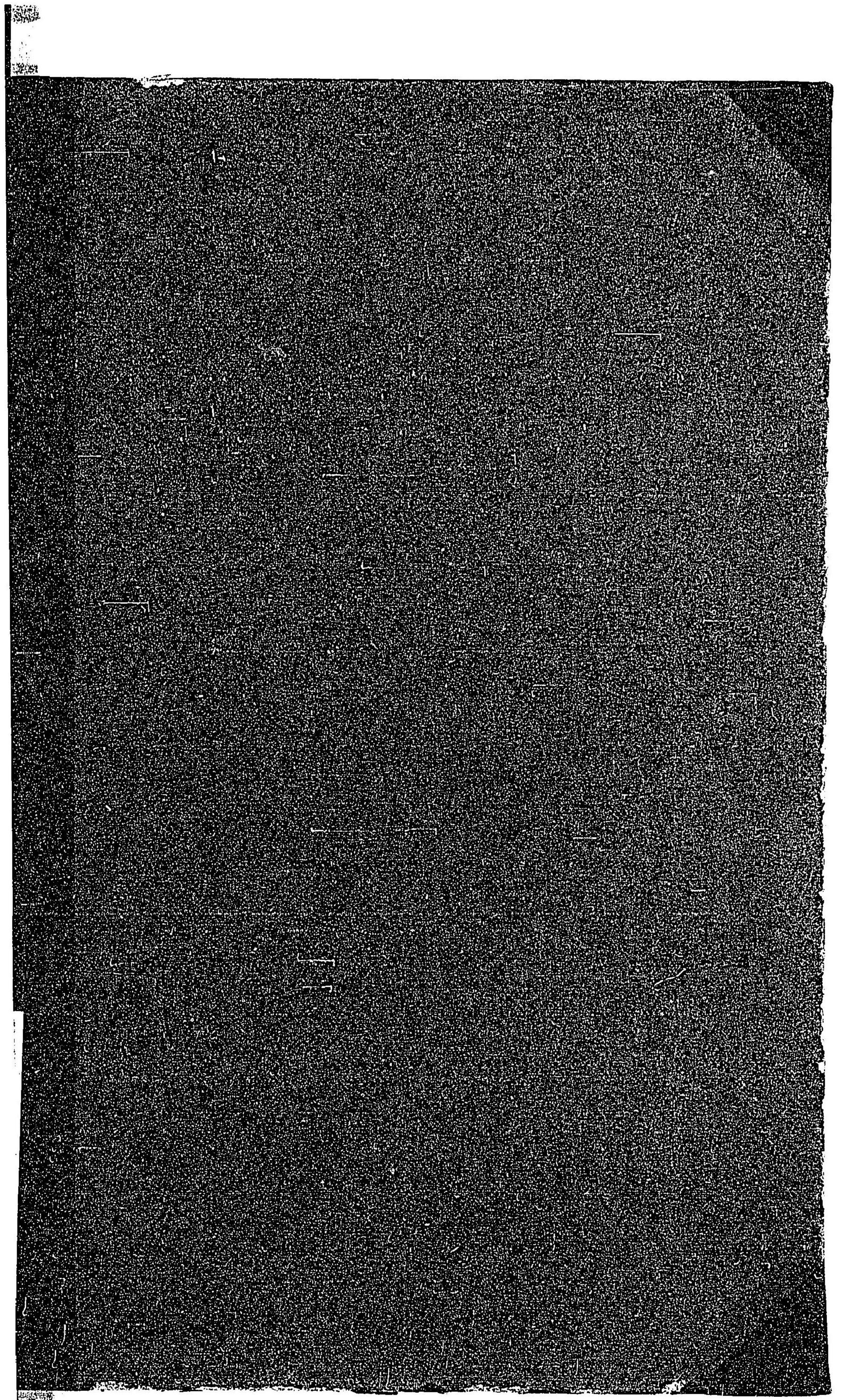
販賣所 彦根正三

東京市京橋區木挽町十丁目四番地



8.5.15

83
26



83

26

037955-000-7

83-26

特許意匠商標三法並施行細則

農商務省特許局

M32

BBX-0056

